

第二期兵庫県地域創生戦略(2020-2024)

～ 令和4年度アクション・プラン ～



令和4年4月
兵庫県

目 次

I 令和4年度アクション・プラン展開方針

- 1 令和4年度アクション・プラン展開方針の概要2
- 2 ポストコロナ社会に向けた取組3

II 主要事業(令和4年度)

【戦略目標Ⅰ】地域の元気づくり《ひと・まち・産業 元気プログラム》

- 1 重点目標1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる6
 - 《政策項目Ⅰ-1》兵庫の強みを活かした産業競争力の強化
 - 《政策項目Ⅰ-2》地域産業の振興
 - 《政策項目Ⅰ-3》企業立地・投資の促進
 - 《政策項目Ⅰ-4》起業・創業の適地ひょうごの実現
 - 《政策項目Ⅰ-5》農林水産業の基幹産業化の推進
- 2 重点目標2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる17
 - 《政策項目Ⅰ-6》地域資源を活かした交流人口の拡大
 - 《政策項目Ⅰ-7》定住人口・関係人口の創出・拡大
 - 《政策項目Ⅰ-8》交流を支える交通基盤の充実
- 3 重点目標3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる23
 - 《政策項目Ⅰ-9》豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり
 - 《政策項目Ⅰ-10》安全安心で、快適に暮らせる地域づくり
 - 《政策項目Ⅰ-11》次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり

【戦略目標Ⅱ】社会増対策《社会減ゼロプログラム》

- 1 重点目標4 自分らしく働ける兵庫をつくる37
 - 《政策項目Ⅱ-1》地元就職の促進
 - 《政策項目Ⅱ-2》UJIターンの促進
 - 《政策項目Ⅱ-3》外国人材の活躍推進
 - 《政策項目Ⅱ-4》起業・創業支援の充実(再掲)
 - 《政策項目Ⅱ-5》企業立地・投資の促進(再掲)

【戦略目標Ⅲ】自然増対策(子ども・子育て対策)《婚姻数拡大プログラム》

- 1 重点目標5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる45
 - 《政策項目Ⅲ-1》結婚のきっかけづくり
 - 《政策項目Ⅲ-2》安心して子どもを産み育てられる環境の整備
 - 《政策項目Ⅲ-3》子育て応援社会の形成

【戦略目標Ⅳ】自然増対策(健康長寿対策)《健康寿命延伸プログラム》

- 1 重点目標6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる52
 - 《政策項目Ⅳ-1》健康づくりの推進
 - 《政策項目Ⅳ-2》高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備
 - 《政策項目Ⅳ-3》元気高齢者の社会参加の促進

Ⅲ 喫緊の課題に応じた分野横断対策の展開

- 1 分野横断対策の展開59
 - (1) 若者就業対策
 - (2) 女性定着・若者結婚対策
 - (3) 外国人材活躍対策
 - (4) 交流・移住対策

Ⅳ 地域の強みや個性を活かした広域的な8つのプロジェクト・モデルの展開

- 1 8つのプロジェクト・モデルの展開69

Ⅴ 参考資料

- 1 アクション・プランにおける総合評価手法.....75
- 2 指標一覧(戦略指標・重点指標・政策アウトカム指標).....78

担当部局名は令和4年3月現在で記載しています

I 令和4年度アクション・プラン展開方針

1 令和4年度アクション・プラン展開方針の概要

(コロナ禍で生まれた地方回帰の流れ)

- 今般の新型コロナウイルスの感染拡大によって、東京都への転入超過数が大幅に減少するなど、地方回帰の流れが定着しつつある。他県と比較すると減少数が少ないものの、兵庫県でも東京都への転出超過数は減少しており、大阪府への転出超過数も大きく減少した。西日本からの転入超過が減少しているが、転出超過数は前年比で改善している。
- 年齢別に見ると、依然として20歳代は転出超過しているが、30～59歳で転入超過に転換し、特に30、40歳代の増加が子ども世代である10代の増加に繋がっている。就職期に兵庫を離れ、子育て期に戻ってくる流れは変わっていない。

(ポストコロナに向けたアクション・プランの策定)

- ポストコロナ時代を迎えた今、テレワークやワーケーションなどの新しい働き方や二地域居住などが新しい生活様式となりつつある。また、持続可能な社会創出のため自然との共生・保全や脱炭素社会への取組み、地域課題の公民連携やデジタル実装により解決する取組みが必要である。
- 第二期戦略の実施計画となる本アクション・プランは、戦略の中間年として五国の魅力を活かした取組みをさらに推進し、兵庫全体の活力につながるよう施策を展開する。

2 戦略目標の施策フレーム

戦略目標	戦略指標	重点目標	重点指標	政策項目	主な項目
(ひと・まち・産業) I 地域の元気づくり	■一人当たり県内総生産(GDP)の伸び ■住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	1幅広い産業が元気に兵庫をつくる	■製造品付加価値額 ■県内サービス産業の売上高	I-1兵庫の強みを活かした産業競争力の強化 I-2地域産業の振興	・次世代産業の創出 ・ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進 ・Society5.0を牽引する産業の集積促進 ・地域の中小企業の経営基盤強化 ・地場産業の新たな展開への支援 ・商業業務機能の集積促進
			■対事業所サービス事業所数 ■企業立地件数	I-3企業立地・投資の促進	・雇用拡大につながる企業誘致の促進 ・世界から選ばれる投資環境の整備
			■開業率	I-4起業・創業の適地ひょうごの実現	・有望な起業家の成長支援 ・多様な主体による起業・創業の更なる支援
			■農林水産業産出額	I-5農林水産業の基幹産業化の推進	・農業の経営基盤の強化 ・収益性の高い林業の推進 ・水産業の経営強化 ・兵庫の農林水産物のブランド力強化
			■来訪者満足度 ■リピーター率(再訪意向率) ■一日当たり県内来訪者数	I-6地域資源を活かした交流人口の拡大	・県内外からの誘客促進 ・国際ツーリズムの促進 ・観光客受入基盤の整備
		2内外との交流が活力を生む兵庫をつくる	■県内観光入込客数 ■県内観光消費額 ■宿泊者数(延べ人数)	I-7定住人口・関係人口の創出・拡大 I-8交流を支える交通基盤の充実	・二地域居住・都市農村交流の促進 ・地域再生大作戦の展開 ・地域特性に応じた空き家等の有効活用 ・交流を支える交通基盤の充実
			■住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合 ■住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合 ■英語力を有すると思われる生徒の割合 ■将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 ■将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	I-9豊かな文化が息づく、にぎわいあふれる地域づくり I-10安全安心で、快適に暮らせる地域づくり I-11次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり	・芸術文化が身近に感じられる地域づくり ・にぎわいが感じられるまちづくりの推進 ・豊かな環境の保全と創造 ・安全安心に暮らせるまちづくり ・防災・減災対策の総合的推進 ・地域生活を維持する革新的技術の普及促進 ・次代を担う人材を育成する教育力の強化 ・全員活躍社会の構築 ・多文化共生社会の実現
			■住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合		
(社会減ゼロプログラム) II 社会増対策	■日本人の転入超過数 ■20歳代前半の若者定着率 ■外国人の増加数	4自分らしく働ける兵庫をつくる	■20~30歳代の若者の転入超過数(日本人) ■新たに農業・林業・漁業に就いた者の数	II-1地元就業の促進 II-2UJiターン促進	・県内就業意識の高揚 ・地元企業との若者のマッチング強化 ・女性活躍の推進 ・農林水産業の担い手育成 ・第二新卒等、若年層のUJiターンの支援 ・UJiターンを核とした移住・定住の促進
		■外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数	II-3外国人材の活躍推進	・高度外国人材の受け入れ促進 ・外国人材の県内定着の促進(再掲)	
(子ども・子育て対策) III 自然増対策	■合計特殊出生率 ■婚姻件数	5結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる	■結婚願望がある者の割合 ■住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合	III-1結婚のきっかけづくり III-2安心して子どもを産み育てられる環境の整備	・出会い・結婚支援の充実 ・結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成 ・妊娠・出産の不安解消 ・子育てや教育に係る負担の軽減
		■保育所待機児童数 ■放課後児童クラブの待機児童数	III-3子育て応援社会の形成	・安心して働くことができる保育環境の充実 ・子育て家庭を見守る地域づくり	
(健康寿命延伸プログラム) IV 自然増対策	■平均寿命と健康寿命の差 ■運動を継続している人の割合	6生涯元気に活躍できる兵庫をつくる	■がんによる75歳未満の年齢調整死亡率 ■朝食を食べる人の割合 ■認知症相談医療機関の登録数の拡大 ■75歳以上人口に占める要介護認定率	IV-1健康づくりの推進 IV-2高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備 IV-3元気高齢者の社会参加の促進	・疾病の早期発見・早期治療の推進 ・生活習慣の改善促進 ・認知症対策の推進 ・高齢者の地域生活を支える体制の強化 ・元気高齢者の社会参加の促進

Ⅱ 主要事業(令和4年度)

【戦略目標 I】地域の元気づくり（ひと・まち・産業 元気プログラム）

人口が減少するなかでも、分厚いものづくり産業から農林水産業まで幅広い産業が新たな価値を創出し、兵庫五国の多様性を活かした国内外との豊かな交流がにぎわいを産み出す、元気な地域をつくる。

芸術文化や豊かな自然が身近に感じられるとともに、安全で安心な暮らしが可能となる、住みたい・住み続けたい兵庫をつくる。

【戦略指標】

定量指標：①国を上回る一人あたり県内総生産(GDP)の伸びを維持する

定性指標：②住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について、毎年度前年を上回る

戦略指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び		国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持
	[実質] 国104.9県105.9 [名目] 国108.9県109.1 (H30)	(実質) 国：99.8 県：103.8 (名目) 国：105.7 県：106.3				
② 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	77.9% (R1)	75.9%				

【推進フレーム】

【戦略目標 I】地域の元気づくり（ひと・まち・産業元気プログラム）

【戦略指標】
① 県民一人あたり GDP の伸び

【戦略指標】
② 住んでいる地域に住み続けたい人の割合

【重点目標1】幅広い産業が元気な兵庫をつくる

【重点目標2】内外との交流が活力を生む兵庫をつくる

【重点目標3】豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる

【重点指標】
① 製造品付加価値額
② 県内サービス産業の売上額
③ 開業率
④ 対事業所サービス事業所数
⑤ 企業立地件数
⑥ 農林水産業産出額

【重点指標】
① 県内観光入込客数
② 県内観光消費額
③ 宿泊者数(延べ人数)
④ 来訪者満足度
⑤ リピーター率(再訪意向率)
⑥ 一日当たりの県内来訪者数

【重点指標】
① 芸術文化に接する機会があると思う人の割合
② 自然災害に対し「安全」「まあ安全」だと思う人の割合
③ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 等

政策項目

《I-1》産業競争力の強化
《I-2》地域産業の振興
《I-3》企業立地・投資の促進
《I-4》起業・創業の適地実現
《I-5》農林水産業の基幹産業化

《I-6》交流人口の拡大
《I-7》定住・関係人口の創出
《I-8》交通基盤の充実

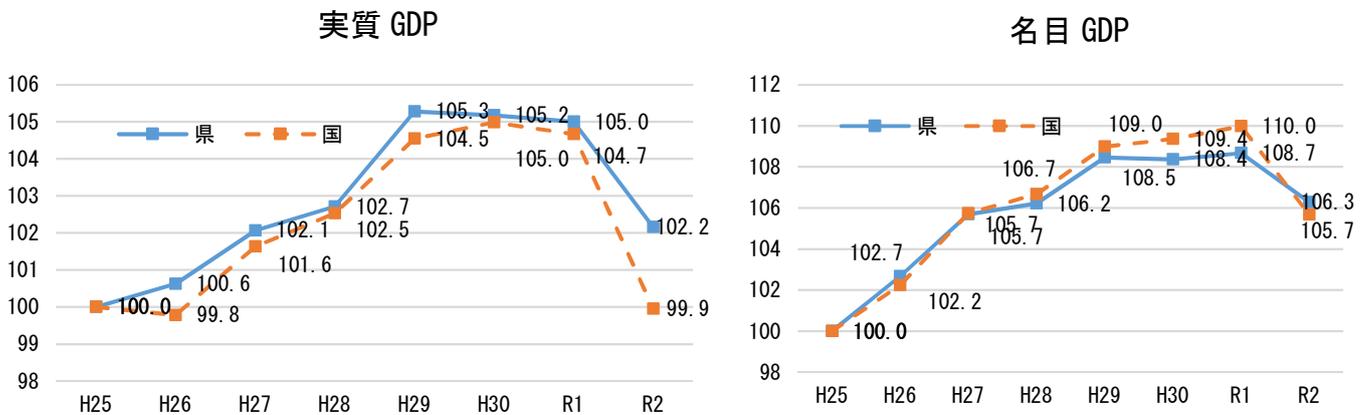
《I-9》豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり
《I-10》安全安心で、快適に暮らせる地域づくり
《I-11》次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり

1 重点目標1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる

〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 製造品付加価値額	49,777億円 (H29)	51,283億円 (50,667億円 (R1))	51,795億円	52,312億円	52,835億円	53,363億円
② 県内サービス産業の売上額	112,837億円 (H28)	119,761億円 (114,286億円 (H29))	121,557億円	123,381億円	125,231億円	127,110億円
③ 開業率	5.5% (H29) ※全国 12 位	全国10位以内 全国11位	全国10位以内	全国10位以内	全国10位以内	全国10位以内
④ 対事業所サービス事業所数 (情報サービス業、インターネット附随サービス業の合計)	1,085 社 (H28)	—	前回調査結果を上回る	—	—	—
⑤ 企業立地件数 (H27～累計)	710件 (H27～H30累計)	1,094 件 1,051件	1,281 件	1,468 件	1,655 件	1,842 件
⑥ 農林水産業産出額	2,495億円 (H29)	2,571 億円 (2,588億円 (R1))	2,619億円	2,635億円	2,651億円	2,667億円

【県と国の一人当たり GDP の伸び (H25=100)】



※国、県ともに 2015 年基準で算出 (R2 は県統計課推計値)

(出典：兵庫県「県民経済計算」「四半期別県内GDP速報」、内閣府「国民経済計算」)

〔取組の方向〕

- 兵庫の産業競争力を強化するため、技術力の高いものづくり企業や先端科学技術基盤の集積などの強みを活かし、航空宇宙、健康医療、環境・エネルギー等の成長産業の創出を促進する。地場産業の新たな展開支援など地域産業を振興する。
- 市街地のリノベーションを契機とした商業業務機能の集積を促進する。本社機能や観光・集客施設の立地を促進するなどニーズに沿った立地を促進する。
- 多様な主体による起業・創業を促進するため、若者に対する起業家意識の醸成から、立ち上げ支援、販路拡大まで、持続的な起業家育成環境を整備する。
- 農林水産業の基幹産業化を目指し、農業経営基盤の強化や大消費地に近い立地を生かした生産の拡大、革新的技術の活用等を推進する。

《政策項目 I -1》兵庫の強みを活かした産業競争力の強化

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県内次世代産業の生産額等	5,489億円 (H29)	6,544億円 5,593億円 (H30)	6,771億円	7,026億円	7,363億円	7,677億円
② 中小企業等に対する技術移転件数	772件 (H30)	800件 713件	800件	800件	800件	800件
③ 県内本社企業の海外現地法人売上高	30,218億円 (H29)	32,955億円 32,853億円	33,943億円	34,962億円	36,011億円	37,091億円
④ 県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)	673社 (R1)	691社 691社	709社	727社	745社	763社
⑤ 情報通信関連産業の売上高	2,080億円 (H29)	2,238億円 2,409億円 (R1)	2,293億円	2,350億円	2,408億円	2,468億円

ア 次世代産業の創出

瀬戸内臨海部に延びる「ひょうごメタルベルト」や金属新素材研究センター、神戸医療産業都市等、先端分野の企業・研究機関の集積をはじめ、スーパーコンピュータ、SPring-8、SACLA等の先端科学技術基盤を活かし、次世代産業の創出・参入を促進する。

〔主要事業〕

① スーパーコンピュータ「富岳」の産業利用への支援(企画県民) 113,795千円

② 先端技術人材集積促進事業の実施(企画県民) 10,000千円

技術交流デスクの配置、「ミニ富岳」の機能強化、高度人材の交流・育成(県外高度人材向け交流、県内技術者向け人材育成)

③ 県ビームライン成果創出サイクルの構築(企画県民) 7,000千円

県放射光研究センターにMI(マテリアルズ・インフォマティクス)を推進する実証環境を整備し、ビームラインで具体的な成果が生まれ続けるサイクルを構築

④ ひょうご次世代産業DX導入・人材育成プロジェクト、ひょうごものづくり企業多角化促進・人材育成プロジェクトの実施(産業労働) 500,000千円

○DX(デジタルトランスフォーメーション)の導入促進(DX導入相談窓口の設置、社内DX人材育成に向けた支援等)

○次世代産業への転換や進出、多角化支援(参入促進セミナーの実施、専門家派遣等)

○技術力・生産性の向上(金属3Dプリンタやレーザ等を活用した講習会・セミナーを実施等)

⑤ 成長産業育成コンソーシアム推進事業の実施(産業労働) 16,910千円

成長産業分野のイノベーション創出を促進するため、県内企業、大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組をさらに充実し、プロジェクトの具体化を支援

⑥ ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発の普及(産業労働) 35,405千円

⑦ (新)先端半導体・次世代電池の技術開発の促進(企画県民) 2,730千円

デジタル社会や脱炭素社会の実現に向け、本県に立地する科学技術基盤を活用し、先端半導体・次世代電池分野での技術開発拠点の形成を促進

⑧ (新)成長産業における試作開発への支援(産業労働) 30,000千円

成長産業分野への県内中小企業の参入を促進し、成長産業の集積と雇用創出を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援

⑨ 成長産業育成のための研究開発への支援(産業労働) 72,118千円

成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援

イ ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進

県内中小企業の技術開発・生産性向上を支援するとともに、人材・資金など経営資源の確保や新たな市場開拓・海外進出を促進し、内外との競争を勝ち抜く強い経営基盤を形成する。

〔主要事業〕

① 中小企業への技術支援(産業労働) 186,093千円

○工業技術センターによる技術支援

○中小企業への技術開発・製品開発支援(神戸、阪神、播磨、但馬地域)

② 中小企業の海外展開に向けた実現可能性調査への支援(産業労働) 35,006千円

県内中小企業による海外での販路開拓拠点設立等の実現可能性調査、越境ECやオンライン展示会への出展による販路開拓の取組に加え、既に海外展開中の県内中小企業がコロナ禍で生じた課題に対する取組等を支援

③ ひょうご海外展開支援プロジェクトの推進(産業労働) 19,125千円

○ひょうご海外ビジネスセンターの運営

○ひょうご国際ビジネスサポートデスクの運営等

ウ Society5.0 を牽引する産業の集積促進

Society5.0 を牽引する情報通信産業や対事業所サービス業等の集積を図るため、事業所の開設支援や、ICT やデータ利活用の環境づくり、AI やロボットなどの最新技術の普及啓発や導入を支援する。

〔主要事業〕

① IT戦略推進事業の実施(産業労働) 59,100 千円

② (拡)ものづくり企業におけるAI・IoTの導入促進(産業労働) 184,938 千円

③ 新たな産業団地の整備(企業庁) 300,816 千円

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、兵庫情報ハイウェイ (20Gbps の専用光回線) を活用できるというメリットを生かしたデジタル時代にふさわしい産業の立地を目指し、三木市と共同で新たな産業団地を整備

④ (拡)中小企業DX人材育成リカレント教育事業の実施(産業労働) 10,100 千円

ポストコロナ社会の中で着実に成長していくため、県立大学と連携しDX人材育成コンテンツの作成及び不足するDX人材を社員教育で育成する企業におけるプログラム受講経費の支援

《政策項目 I -2》地域産業の振興

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県内中小企業の1企業あたり売上高の増加率	前年度比0.9%増 (H18～H27平均)	前年度比 1%増 (4.5%増 (H30))	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増
② 地場産業の生産額(主要産地)	2,700億円 (H25～H29平均)	2,700億円 を維持 (2,382億円 (R1))	2,700億円 を維持	1,900億円	1,900億円 を維持	1,900億円 を維持
③ 商店街活性化等によるしごと創出数(累計)	94人(H30)	95人 76人	190人	285人	380人	475人

ア 地域の中小企業の経営基盤強化

中小企業の経営に関する相談や事業承継、経営改善等への支援などにより、中小企業の経営基盤を強化する。

〔主要事業〕

① 相談・助言等による中小企業支援(産業労働) 67,057 千円

- 中小企業経営支援事業(ひょうご産業活性化センターを中核とするワンストップの中小企業支援ネットワーク)
 - ・「中小企業支援ネットひょうご」によるワンストップでの企業支援
 - ・新型コロナウイルス感染症緊急対応後の中小企業に対し、活性化センター及び金融機関が企業経営の維持継続サポート・伴走型支援を実施
- ひょうご専門人材相談センター事業

② 中小企業の事業継続支援の推進(産業労働) 95,486千円

○事業継続支援事業

③ (拡)中小企業融資制度の推進(預託624,441,050千円)(産業労働)(融資枠5,000億円)

コロナ禍前の融資枠の1.5倍となる5,000億円を確保し、中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに利便性向上のための貸付メニュー整理・統廃合

<令和4年度の実施内容、拡充等>

○新型コロナウイルス対策資金の継続実施

○「伴走型経営支援特別貸付」の借換要件緩和

イ 地場産業の新たな展開への支援

地場産業の新たな展開に向けて、マーケット需要に沿った新製品開発などブランド化の推進や、国内外の市場での販路開拓等により、地場産業の新たな展開を支援する。

〔主要事業〕

① 産地のブランド力強化の促進(産業労働) 32,355千円

産地組合等が行う販路拡大、海外展開、人材育成、首都圏での取組を支援

② (新)地場産業におけるSDGsの取組への支援(産業労働) 36,000千円

SDGsの視点から地場産業のブランド価値を高め、地場製品の魅力向上を図るため、産地組合によるSDGsへの取組を支援

③ (新)ひょうごの地場産業元気づくりキャンペーンの実施(産業労働) 10,000千円

地場製品の消費拡大のための産地横断型キャンペーンを実施

④ 地場産業の海外展開支援(産業労働) 25,264千円

⑤ 中小企業の海外展開に向けた実現可能性調査への支援(産業労働) 35,006千円【再掲】

ウ 商業業務機能の集積促進

にぎわいを呼ぶ都市部での商業業務機能の集積やニーズの高いナイトタイムエコノミーへの対応に加え、商店街の空き店舗を活用した個性ある店舗の集積など、まちづくりと一体となった商業機能の集積を促進する。

〔主要事業〕

① 神戸三宮雲井通5丁目地区等の市街地再開発事業の推進(県土整備) 1,382,848千円

○神戸三宮雲井通5丁目地区、垂水中央東地区、北鈴蘭台駅前地区、三田駅前Cブロック地区

② まちづくりとの連携による商店街の活性化(産業労働・県土整備) 120,999千円

○まちなか再生協議会等の運営

○リノベーションまちづくりの推進

○商店街の再編支援

③ (新)商店街インバウンド再開の支援(産業労働) 3,000千円

ポストコロナを見据えた訪日外国人旅行者等誘客促進の取組に対して支援

④ (新)商店街地域コミュニティの拠点づくり(産業労働) 7,500千円

ポストコロナを踏まえ、若者や学生、会社員等の新たな顧客層を呼び込むため、空

き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティ拠点づくりを支援

⑤ (新)商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業の実施(産業労働) 11,250千円

商店街活動への参加意欲が積極的な若者や女性に対し、空き店舗への新規出店を支援

《政策項目 I -3》企業立地・投資の促進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 企業立地件数 (本社機能・事務所) (H27～累計)	131件 (H27～H30累計)	225件	272件	319件	366件	413件
企業立地件数 (外国・外資系企業) (H27～累計)	92件 (H27～H30累計)	142件	167件	192件	217件	242件
企業立地件数 (IT事業所) (H27～累計)	45件 (H27～H30累計)	64件	76件	88件	100件	112件
② 企業立地による しごと創出数(本社機能・事務所) (H27～累計)	1,098人 (H27～H30累計)	1,646人	1,920人	2,194人	2,468人	2,742人

ア 雇用拡大につながる企業誘致の促進

兵庫の優れた立地優位性をアピールし、県内各地の強みを活かした幅広い企業の立地を推進する。特に県外転出が拡大している若年層や女性からのニーズが高い企業の誘致を促進する。

〔主要事業〕

① 新規産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,561,307千円

サプライチェーン強化再構築等に取り組む企業を設備投資などへの補助や税軽減により支援

② 兵庫情報ハイウェイ利用促進事業の実施(企画県民・産業労働) 939,873千円

③ 新たな産業団地の整備(企業庁) 300,816千円【再掲】

イ 世界から選ばれる投資環境の整備

世界の活力を兵庫へ呼び込み、持続的な成長につなげるため、多文化共生の推進や兵庫の優れたビジネス・生活環境を発信するとともに、税制優遇など立地のインセンティブを強化する。

〔主要事業〕

① 国際経済拠点の形成推進の実施(産業労働) 9,360千円

外国・外資系企業等の立地促進

② 拠点地区進出のための貸付制度(産業労働) (融資枠 110 億円)

(中小企業融資制度(預託 624, 441, 050 千円)内数)

③ (拡)戦略的な立地促進活動の展開(産業労働) 80, 478 千円

- (拡)外国企業向け一次進出プロモーション(フランス・アメリカ・中国)
- グローバル人材の交流促進(外資系企業と大学生等との人材交流会)

《政策項目 I -4》起業・創業の適地ひょうごの実現

[政策アウトカム指標]

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 開業事業所数(経済センサス)	15,700件 (H27~H28平均)	—	15,700件	—	—	—
開業事業所数(単独事業所)(経済センサス)	7,000件 (H27~H28平均)	—	7,000件	—	—	—
開業事業所数(本所・本社・本店)(経済センサス)	1,600件 (H27~H28平均)	—	1,600件	—	—	—
② 起業プラザひょうご会員数(エリア拠点含)	92人(R2.2)	150人	150人	150人	150人	150人
③ コワーキングスペース開設件数(累計)	19件(R1)	27件	35件	43件	51件	59件
		28件	34件			

ア 有望な起業家の成長支援

起業・創業の拠点を整備し、起業家同士の交流や、投資家、金融機関等とのビジネスマッチングなど、有望な起業家の成長を支援する。

[主要事業]

① (拡)「起業プラザひょうご」の運営(産業労働) 56, 211 千円

② UNOPS S3i Innovation Centre Japan (Kobe) の運営支援(産業労働) 9, 100 千円

③ (拡)SDGs チャレンジ事業の実施(産業労働) 50, 000 千円

グローバルな SDGs 課題解決に挑むスタートアップの事業構築や海外展開を支援

④ コワーキングスペース開設支援事業の実施(産業労働) 25, 591 千円

イ 多様な主体による起業・創業の更なる支援

誰もが自らの才能や能力を活かして起業・創業等に挑戦できるよう、若年層の起業家精神の育成から、立ち上げ、ビジネスプラン構築、販路拡大まで一貫した支援を実施する。

[主要事業]

① (拡)起業家への支援(産業労働) 241, 047 千円

- 一般事業枠

- 社会的事業枠
 (「社会性」「事業性」「必要性」の基準を満たす地域の課題解決に資する事業)
- 就職氷河期世代枠
- ポストコロナ枠

② (新)ポストコロナ・チャレンジ支援事業の実施(産業労働) 30,000 千円

コロナ禍により表出した社会課題などを解決する中小企業等による新たな発想や技術に基づくイノベーションの創出を支援

③ (新)若者を対象とした「ひょうごスタートアップアカデミー(仮称)」の開設(産業労働) 60,231 千円

社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組を拡充するとともに、中高生を対象に自ら課題を発見し解決策を考える実践型教育プログラム等を実施

④ (新)ポストコロナ再チャレンジ起業家育成事業の実施(産業労働) 20,000 千円

起業に関する困難な経験を活かして、再チャレンジを目指す起業家を支援

《政策項目 I -5》農林水産業の基幹産業化の推進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 農業産出額 (畜産産出額含まず)	940億円 (H30)	1,005 億円 886億円	961億円	967億円	974億円	980億円
② 畜産産出額	604億円(H30)	555 億円 592億円	614 億円	617 億円	620 億円	623 億円
③ 林業・木材産業産出額	592 億円 (H29)	590億円 594億円(R1)	594億円	596億円	598億円	600億円
④ 漁業産出額	523 億円 (H30)	471億円 485億円(R1)	450億円	455億円	459億円	464億円
⑤ 海外市場開拓数(品目毎累計)	143 国・地域(R1)	150国・地域 153国・地域	160国・地域 163国・地域	170国・地域	180国・地域	190国・地域

ア 農業の経営基盤の強化

高齢化が進むとともに個別経営体が多い本県の農業の経営基盤を強化するため、経営体の大規模化や法人化等を推進する。あわせて、ICT等の技術を活用した環境制御型ハウス等、先進的技術の導入を促進し、更なる生産の拡大を促進する。

〔主要事業〕

① 農業経営力の向上支援(農政環境) 25,201 千円

農業経営の法人化を支援するとともに、法人化や経営発展を目指す集落営農組織等に対し専門家による指導等を実施

② スマート農業の推進(農政環境) 11,720 千円

③ (新)スマート農業技術のマッチングの推進(農政環境) 5,100 千円

産地がスマート技術を活用し、課題解決や経営改善が進むよう、技術情報を集約・発信し、産地に沿った助言・提言を出来る仕組みを構築

④ (新)ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良の推進(農政環境) 24,167 千円

現在の但馬牛改良手法にゲノム解析を加えることで、但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、効率的な改良を実現

イ 収益性の高い林業の推進

建築物の木造木質化の促進や県産木材の新たな用途の開拓により、需要の拡大を図るとともに、低コストで安定的な木材生産体制の整備を推進する。

〔主要事業〕

① 第3期ひょうご林内路網1,000km整備プラン推進(農政環境) 1,146,661 千円

○林内路網の整備、低コスト原木供給団地の設定

② 高性能林業機械等の導入による生産基盤の強化(農政環境) 66,315 千円

(一部令和3年度2月経済対策補正対応)

低コスト原木生産に必要な高性能林業機械等の取得導入を支援

③ (拡)ひょうごの木づかい啓発推進事業の実施(農政環境) 76,590 千円

○(拡)「ひょうごの木の家」設計支援

○(拡)ひょうご木の街木質化の推進 等

ウ 水産業の経営強化

栽培漁業の推進による水産資源の増大に取り組むとともに、省エネや労働・居住環境改善、急速冷凍庫の整備等により、次世代型の漁船への転換を図るなど、安定的な漁業経営を推進する。

〔主要事業〕

① 漁業施設貸与事業の実施(農政環境) 50,000 千円

② ノリ養殖生産安定化事業の実施(農政環境) 2,000 千円

ノリ漁場の環境把握、養殖技術研修会の開催

エ 兵庫の農林水産物のブランド力強化

御食国の兵庫の多様な食材、都市近郊の立地、食品産業の集積等、兵庫の「農」の強みを最大限活かして、需要に応える農林水産業の競争力強化やブランド化を図り、国内はもとより世界へ、兵庫の豊かな食文化を発信する。

〔主要事業〕

① ひょうごの「農」「食」輸出拡大の促進(農政環境) 12,920 千円

○中国(香港)：香港フードエキスポ出展、小売店でのテスト販売

○EU(パリ)：営業活動、日本食材店でのテスト販売

○東南アジア(マレーシア)：営業活動、百貨店でのテスト販売 等

② (新) 県産農林水産物流通・販売拡大の支援 (農政環境) 8,183 千円

関西圏大消費地での県産品取扱量の増加を図り小規模農家の生産拡大を促進するため、量販店等への搬入の試験的配送支援や外食チェーン店等でのフェア開催

③ 「農」イノベーションひょうごの推進(農政環境) 57,249 千円

- 新ビジネス加速化支援事業
- 先進的アグリビジネススタートアップ支援事業
- 新ビジネス創出に向けた支援 等

④ 認証食品の需要拡大(農政環境) 4,698 千円

- 登録飲食店の需要拡大及び消費者への認知度向上
- 登録販売店の需要拡大
- クッキングスクールと連携した認証食品PR 等

⑤ (拡) 但馬牛・神戸ビーフ発信力強化の推進(農政環境) 5,185 千円

国内外で開催するイベントやPR活動の実施(肉フェスイベント、神戸ビーフ講座の開催、神戸ビーフの美味しさや但馬牛の歴史についてのプロモーションの実施) 等

⑥ (拡) ひょうごの「農」ブランド強化の推進(農政環境) 23,396 千円

県産特産品の生産から消費までをつなぐフードチェーンの構築を継続するとともに、競争力強化を図るため生産力・収益力を強化する新たなブランド戦略を構築

2 重点目標2【内外との交流が活力を生む兵庫をつくる】

〔重点指標〕

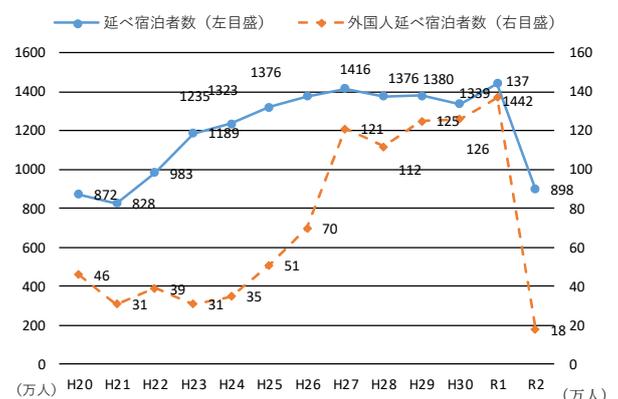
重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県内観光入込客数	13,905万人(H29) うち外国人187万人(H30)	14,500万人 うち外国人235万人	14,800万人 うち外国人270万人	15,300万人 うち外国人300万人	15,600万人 うち外国人320万人	16,000万人 うち外国人350万人
② 県内観光消費額	12,149億円(H29)	14,200億円 6,821億円	14,700億円	15,200億円	15,700億円	16,200億円
③ 宿泊者数(延べ人数)	1,339万人(H30) うち外国人126万人(H30)	1,450万人 うち外国人165万人 898万人 うち外国人18万人	1,500万人 うち外国人190万人 881万人 うち外国人5.5万人	1,550万人 うち外国人210万人	1,600万人 うち外国人225万人	1,650万人 うち外国人245万人
④ 来訪者満足度	69.1%(H30)	72.0% 63.4%	73.0%	75.0%	77.0%	78.0%
⑤ リピーター率(再訪意向率)	50.0%(H30)	52.0% 36.3%	53.0%	55.0%	57.0%	58.0%
⑥ 一日当たり県内来訪者数	353千人(H30)	373千人 353千人(R1)	381千人	394千人	402千人	412千人

【観光入込客数及び観光消費額等の推移(兵庫県)】



(出典：「兵庫県観光客動態調査」)

【宿泊数(延べ)の推移(兵庫県)】



(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

【取組の方向】

- 万博を契機として県内外からの誘客を促進するため、県内各地でのフィールドパビリオン展開に向けて多様な地域資源を掘り起こす。体験コンテンツの造成と兵庫五国に潜在している価値のブランド力強化を図り、効果的なプロモーションを展開することで、地域内の消費に結びつける。
- 定住人口に加え、人口が減少し活力が失われつつある地域と、地域にゆかりのある人をつなげることにより、新たな地域の担い手となる関係人口を創出する。
- ポストコロナ社会に向けて、大都市から兵庫への流れを確かなものにするテレワークや二地域居住等の新しい働き方・新しい暮らし方を推進する。

《政策項目 I -6》地域資源を活かした交流人口の拡大

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率	前年度比106.4% (H30)	前年度比 110.0%	前年度比 110.0%	前年度比 110.0%	前年度比 110.0%	前年度比 110.0%
② 周遊・体験等コンテンツの開発件数	—	50件 55件	80件	100件	—	—
③ 海外プロモーション数(累計)	49件(R1見込)	61件 57件	73件	85件	97件	109件
④ 観光消費拡大による雇用創出数(累計)	2,076人(H30)	3,627人 (2,076人 R1)	4,988人	7,256人	8,617人	10,432人

ア 県内外からの誘客促進

地域の多彩な地域資源を発掘し、ツーリズム資源として磨き上げるとともに、ターゲットを明確化したプロモーションを展開し、県内外からの誘客を促進する。

〔主要事業〕

① ひょうご地域資源を活かした体験型コンテンツ造成・流通促進事業の実施

(産業労働) 33,230 千円

- 観光地の体験コンテンツ開発に対する支援
- 観光地の受入環境整備に対する支援
- 旅行会社を活用したツアー商品化・販売促進

② (新)兵庫デスティネーションキャンペーンの展開(産業労働) 75,000 千円

コロナ禍により深刻な影響を受けた兵庫観光の再生と兵庫ブランド力の強化を図るため、令和5年度の「兵庫テロワール旅」をテーマとした「兵庫デスティネーションキャンペーン」のプレキャンペーン実施を支援

③ (新)観光・特産品の首都圏プロモーションの実施(産業労働) 10,632 千円

上質・ホンモノ志向の「ひょうごブランド」確立のため、新たな観光・特産品の首都圏プロモーションをモデル事業として実施

④ (新)ユニバーサルツーリズムの推進(産業労働) 12,898 千円

高齢者や障害者等、移動や宿泊などに困難を伴う人が旅行しやすいよう、相談対応能力を有する人材育成や接遇向上セミナー、モニターツアーを実施する等、受入体制強化を促進

⑤ (拡)2025年大阪・関西万博「ひょうごフィールドパビリオン」の展開

(企画県民) 22,300 千円

万博が生み出す活力を県内に広げるため、万博会場における関西広域連合パビリオンでのPR展示計画を策定するほか、県土全体をパビリオンに見立てた「ひょうごフィールドパビリオン」の展開に向け、地域の資源掘り起こしや気運醸成、地域のコン

テントを発信するプレイヤー公募を実施

⑥ (拡) 阪神・淡路大交流プロジェクトの推進(企画県民) 8,600 千円

大阪湾ベイエリアに人、モノ、投資を呼び込むため、官民連携により兵庫県域の「大阪湾ベイエリア活性化基本方針」を策定。万博後を見据えた海上交通の充実を図るため、船内での会議開催等の実証実験を実施

イ 国際ツーリズムの促進

インバウンドの増加を踏まえ、海外での兵庫県の認知度や観光ブランド力を高めるとともに、国や地域別の嗜好や興味に応じたプロモーションを展開し、リピーターや長期滞在客の増加と観光消費の拡大を図る。

〔主要事業〕

① (新) インバウンド再開を見据えた海外プロモーション事業の実施(産業労働) 40,000 千円

アフターコロナのインバウンド客誘致のため、海外のコロナ感染状況等の変化にあわせた効果的な情報発信等を展開する

**② (新) 大阪・関西万博を見据えた水上交通観光圏の形成(令和の北前船プロジェクト)
(産業労働) 18,261 千円**

インバウンドの本格回復に向け 2025 大阪・関西万博からの兵庫周遊を促進するため、モデルツアーを造成する等水上交通観光圏を形成

③ (新) ふるさと桜づつみ回廊プロジェクトの実施(産業労働) 3,565 千円

大阪・関西万博来場者の周遊促進を図るため、本県の瀬戸内海から日本海まで周遊・滞在するインバウンド向けの広域ルートを開発

ウ 観光客受入基盤の整備

兵庫への来訪者が快適に体験・滞在できる環境を整備するとともに、観光関連事業者等と一体となった観光人材の確保・育成などに取り組む。

〔主要事業〕

**① ひょうご地域資源を活かした体験型コンテンツ造成・流通促進事業の実施
(産業労働) 33,230 千円【再掲】**

② (拡) 観光地域づくり人材育成事業の実施(産業労働) 11,200 千円

本県の観光産業を支える人材確保のため、宿泊施設従業員等の実務人材の確保や将来の観光産業における中核的な役割を果たす学生の育成を支援する

③ (新) ユニバーサルツーリズムの推進(産業労働) 12,898 千円【再掲】

④ (新) ホテル・旅館バリアフリー改修の促進(県土整備) 18,000 千円

高齢者や障害者をはじめとする全ての人が安心して旅行できるよう、既存のホテル等のバリアフリー改修を支援

⑤ 芸術文化観光専門職大学の運営支援(企画県民) 915,397 千円

芸術文化観光専門職大学の運営に必要な財源に充てるため、運営費交付金を交付

《政策項目 I -7》定住人口・関係人口の創出・拡大

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①県外からの県内来訪者数（1日当たり）		150千人	154千人	158千人	162千人	166千人
	141千人(H30)	128千人(R1)				
②ひょうごe-県民制度登録者数		50,000人	65,000人	80,000人	90,000人	100,000人
	31,076人(R2.3時点)	52,159人				
③地域再生大作戦取組地区の交流人口(累計)		86,000人	129,000人	154,000人	154,000人	154,000人
	43,000人(R1)	75,232人				
④地域おこし協力隊活動者数(退任後を含む)		190人	195人	200人	205人	210人
	178人(R1)	247人	280人			
⑤空き家活用件数【県・市町統合指標】		100件	100件	100件	100件	100件
	33件(H30)	324件				

ア 二地域居住・都市農村交流の促進

都市と多自然地域との近接という兵庫の強みを活かし、都市で暮らしながら農村での週末農業や自然に囲まれたゆとりのある生活等、多様なライフスタイルを支援することで、地域の担い手となる人材を確保する。

〔主要事業〕

① “ひょうごで暮らす！”体験キャンペーン事業の実施(企画県民) 4,700千円

多自然地域等における本格的な移住を推進するため、県有施設等を活用したお試し移住・テレワークに要する経費を支援

② 田舎暮らし農園施設整備支援事業の実施(農政環境) 10,933千円

遊休農地等を活用した農業体験農園の設置や、空き家を住まいや農業体験施設へ改修するなど、「農」に親しむ機会の創出を支援

③ ひょうご市民農園の整備(農政環境) 30,150千円

④ 楽農学校事業の実施(農政環境) 15,390千円

生きがいとしての農業から新規就農まで、幅広い対象に応じた講座を開催

⑤ 「五国の元気づくり交流拠点モデル」の支援(企画県民) 13,200千円

多自然地域のアンテナショップ「元町マルシェ」の運営等を支援

⑥ ひょうごe-県民登録制度の展開(企画県民) 67,417千円

○ふるさと兵庫への愛着の醸成、県内地域との継続的な交流、県内への移住を促進するため、県外在住の兵庫県出身者等をひょうごe-県民として登録

○SNSによる広告、会員情報を活用した広告など、更なる登録を促進

○e-県民アプリの機能強化(ブログ投稿機能の追加、アプリ内協賛店の掲載拡充)

イ 地域再生大作戦の展開

人口減少や高齢化により、地域活力が失われつつある多自然地域における、地域資源を活用したにぎわいづくりや特産品開発、都市との交流等の自主的・主体的な活動を支援することで、持続可能な地域づくりを推進する。

〔主要事業〕

① (新)地域づくり総合支援の実施(企画県民) 11,010 千円

地域再生大作戦による地域の主体的な取組を一層推進するため、課題解決に向けた活動や体制づくり等を総合的に支援

② (新)特定地域づくり事業協同組合設立の支援(企画県民) 2,200 千円

地域の担い手確保や地域経済活性化を図るため、安定的な雇用環境や一定の給与水準を創出する「特定地域づくり事業協同組合」設立を支援

③ 集落再生への支援(企画県民) 7,428 千円

集落活動を維持・継続するための支え合うしくみづくり等を推進するため、アドバイザー派遣や地域活動の試行的取組を支援

④ 大学との連携による地域創生活動支援(企画県民) 6,445 千円

多自然地域で形成してきた12の地域創生拠点等を活用し、大学等が地域と連携して取り組む地域活性化活動を支援

⑤ (拡)ふるさと応援交流センターによる支援(企画県民) 16,110 千円

地域の人材不足を支える関係人口等の拡大のため、戦略的広報や集落を訪れ応援しなくなるプログラム開発等を展開

⑥ 地域おこし協力隊等のネットワークづくり(企画県民) 783 千円

退任後の定住率向上や地域活動の支援拡大のため、協力隊OB・OGによるネットワーク組織との連携により研修・隊員募集等を実施

ウ 地域特性に応じた空き家等の有効活用

急速に増加している空き家を有効活用するため、空き家の流通を促進し、UJI ターン者等の居住希望者とのマッチング、事業所や地域交流拠点としての活用等、地域特性に応じた支援を展開し、移住、定住、交流の拡大につなげる。

〔主要事業〕

① 空き家活用支援事業の実施(県土整備) 105,092 千円

一戸建てや共同住宅の空き家を、住宅、事務所又は地域交流拠点として活用する者等に対し、改修費用の一部を補助

② (新)空家活用特区における空家活用への総合的な支援(県土整備) 34,271 千円

移住・定住及び交流の促進並びに地域活性化を図るため、特区における空家の流通・活用に係る支援や、地域交流拠点として古民家を再生改修する費用等を支援

③ 古民家再生の促進支援(県土整備) 36,395 千円

伝統的木造建築技術やまちなみ景観の維持・継承を図るため、専門家による建物調査、古民家再生提案を実施し、改修工事費助成

《政策項目 I -8》交流を支える交通基盤の充実

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①基幹道路延長に対する供用延長割合(累計)		83.0%	84.0%	84.0%	85.0%	87.0%
	82%(R1)	83.0%	84.0%			
②但馬空港の旅客数		4.7万人	3.1万人	4.5万人	4.7万人	4.8万人
	4.2万人(H30)	1.6万人				

交流を支える交通基盤の充実

広域的な地域間交流を促進する基幹道路ネットワークの整備や関西3空港及びコウノトリ但馬空港の利活用を推進するとともに、日常生活を支える公共交通網の維持・確保や新しい技術の活用による利便性向上を促進する。

〔主要事業〕

① 基幹道路の整備(県土整備) 261,813 千円

- 播磨臨海地域道路計画調査の実施
- 大阪湾岸道路西伸部整備への支援

② コウノトリ但馬空港の利活用促進(県土整備) 15,734 千円

- 但馬空港臨時チャーター便の運航
- 但馬ー羽田直行便の実現に向けた取組

③ 鉄道、バス、デマンド型乗合タクシー等を活用した地域公共交通網の充実

(県土整備) 808,344 千円

- 鉄道軌道安全輸送設備の整備推進(神戸電鉄、北条鉄道、北近畿タンゴ鉄道)
- 北神急行線市営地下鉄化への支援
- 北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援
- 路線バスに対する支援
- コミュニティバスに対する支援
- 自主運行バスへの支援
- 生活交通 MaaS の実証実験に対する支援

④ 港湾の有効活用(県土整備) 619,600 千円

- 姫路港旅客ターミナルエリアのリニューアル

3 重点目標3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる

〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合	38.2% (R1)	前年度を上回る 38.2%	前年度を上回る 37.1%	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
②住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合	73.2% (R1)	前年度を上回る 71.8%	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
③CEFR A1レベル相当以上(英検準2級～3級相当)の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	40.8% (H30)	42.0% 44.2%	44.0% 41.6%	46.0%	50.0%	50.0%
CEFR A2レベル相当以上(英検2級～準2級相当)の英語力を有すると思われる高校3年生の割合	48.5% (H30)	50.0% 52.9%	50.0% 53.8%	50.0%	50.0%	50.0%
④将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	【小学校】 県 :84.6% 全 国:83.8% 【中学校】 県 :69.7% 全 国:70.5% (R1)	前年度を上回る — (全国調査中止)	前年度を上回る 【小学校】 県 :80.5% 全国:80.3% 【中学校】 県 :66.8% 全国:68.6% (R3)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
⑤将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	64.7% (R1)	67.0% 68.4%	68.0% 68.9%	69.0%	70.0%	70.0%
⑥住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	37.6% (R1)	前年度を上回る 42.3%	前年度を上回る 43.1%	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
⑦住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合	47.3% (R1)	前年度を上回る 52.1%	前年度を上回る 47.5%	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る

〔取組の方向〕

- 芸術文化が身近に感じられる文化力の高いまちをつくるため、県民による芸術文化活動の支援や芸術・文化に親しむ機会の充実等、「する」「みる」2つの観点から取組を進める。
- 地域特性に応じたまちのにぎわいを創出するため、都市の高次機能の集積、オールドニュータウン等住宅地の再生、まちづくりと一体となった商店街再編等に取り組む。
- 安全安心に暮らせるまちをつくるため、医療体制の構築や地域防犯体制の整備、自然災害に対する防災力の向上等を推進する。
- 教育環境を整備し、将来を担う人づくりを推進するため、確かな学力や豊かな心の育成、大学等高等教育の充実に取り組む。
- 年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、誰もが意欲や能力に応じて活躍できるよう、多様な働き方の普及や何度でも挑戦できる環境づくりを推進する。
- 国際色豊かな地域として発展した兵庫の強みを活かし、外国人が暮らしやすい生活基盤づくりや地域活動への参画等を推進し、多文化共生社会を実現する。
- 過疎化が進む地域においても、教育や医療、生活関連サービスを受けることが可能となるよう、情報通信技術等を活用した社会課題の解決に資する取組を推進する。
- 良好で快適な生活環境を創出するため、豊かな自然が残るまちなみ空間の形成や自然環境の保全、自然に親しむ機会の充実等に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガス排出削減を推進する。

《政策項目 I -9》豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①舞台芸術のアウトリーチ活動の実施回数	69回 (H30)	73回	75回	76回	77回	78回
②住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	55.0% (R1)	56.0%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%
③住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景・産物・文化等)があると 思う人の割合	51.6% (R1)	前年度を上回る 55.2%	前年度を上回る 54.3%	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
④人口集中地区の緑地率	24.6% (H30)	24.2%	—	—	—	25.0% (R7)

(1) 芸術文化が身近に感じられる地域づくり

ア 芸術文化に親しむ機会の充実

美術館や博物館、音楽ホール等、兵庫にある多くの芸術文化施設を活かし、誰もが身近に芸術文化に親しむことができる機会を充実する。

イ 芸術文化活動への参加促進

高齢者や障害者等、誰もが地域の芸術文化や伝統芸能に取り組めるよう、芸術文化活動への支援や、兵庫にある芸術文化基盤を活かした若手アーティストの発掘・育成を支援する

ア 芸術文化に親しむ機会の充実

〔主要事業〕

① (拡)ひょうご芸術文化の普及・振興(企画県民) 112,379千円

- つながる芸術文化プロジェクト推進事業
- 芸術文化に親しむひょうご推進事業
- 県域文化団体の活動支援
- 伝統文化ふれあい広場
- 県民文化普及事業 等

② 県立芸術文化センターの事業展開(企画県民) 430,000千円

オペラ「ラ・ボエーム」等プロデュース事業のほか、公演等招聘・提携・共催事業、ワンコイン・コンサート等普及・交流公演事業

③ 県立美術館-「芸術の館」-の事業展開(教育委員会) 270,817千円

魅力ある特別展覧会の開催やこどもの来館促進、アウトリーチ活動の充実等による県立美術館の元気づくり事業の実施

④ 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施(教育委員会) 129,566 千円

○青少年鑑賞公演の実施(全公立中学校1年生等)

⑤ (新)県民プレミアム芸術デーの開催(企画県民・教育委員会) 5,800 千円

芸術文化に触れる機会を充実するため、県立芸術文化施設の無料開放・特別イベント等を実施する県民プレミアム芸術デーを創設

⑥ (新)舞台芸術鑑賞機会の創出(企画県民) 20,000 千円

コロナウィルスの影響により、青少年の舞台芸術の鑑賞機会や若手アーティストの活動機会の減少を踏まえ、文化ホール等が企画する公演を支援

⑦ 県立芸術文化施設の感染防止・活動環境整備の充実(企画県民・教育委員会)

9,000 千円(令和3年度2月経済対策補正対応)

○感染防止対策等に必要な資機材整備

イ 芸術文化活動への参加促進

〔主要事業〕

① (拡)ひょうご芸術文化の普及・振興(企画県民) 112,379 千円【再掲】

○(拡)青少年リモートレッスン人材育成事業

○子ども伝統文化わくわく体験教室 等

(2) にぎわいが感じられるまちづくりの推進

ア 都市のリノベーションの推進

県の玄関口にふさわしい神戸都心エリアの魅力的なまちづくりや、「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり(まちなか再生)の取組を支援するなど、都市機能の更新・集積により都市のにぎわいを創出する。

イ オールドニュータウン等の住宅地の再生

地域活力の低下が懸念される市街地やニュータウンにおいて、学生や住民等との連携により、若年・子育て世代から高齢者まで、多世代が支え合うにぎわいあるまちづくりを推進する。

ア 都市のリノベーションの推進

〔主要事業〕

① 神戸三宮雲井通5丁目地区等の市街地再開発事業の推進(県土整備) 1,382,848 千円【再掲】

② 姫路港旅客ターミナルエリアのリニューアル(県土整備) 619,600 千円【再掲】

③ まちづくりとの連携による商店街の活性化(産業労働・県土整備) 120,999 千円【再掲】

④ まちの魅力向上や賑わいの創出による住宅用地等の分譲(企業庁) 1,529,743 千円

○播磨科学公園都市

・交通結節点となるバスターミナルの活用促進

・超小型EVなどの次世代モビリティを活用したMaaSの実証実験を実施

○潮芦屋、神戸三田国際公園都市

⑤ (新)元町周辺再整備グランドデザイン等の検討(企画県民) 5,341 千円

新たに民間投資を呼び込むような将来の元町全体のグランドデザインを描くため、民間ヒアリングや先進事例調査などを実施。その中で、県庁舎整備のあり方についても検討し、現庁舎を当面活用する場合は、必要となる耐震改修の方策等についても検討

イ オールドニュータウン等の住宅地の再生

〔主要事業〕

① (拡)オールドニュータウン再生事業の実施(県土整備) 9,396 千円

地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進

② 空き家活用支援事業の実施(県土整備) 105,092 千円【再掲】

③ 古民家再生の促進支援(県土整備) 36,395 千円【再掲】

④ リノベーションまちづくりの推進(県土整備) 8,000 千円

(3) 豊かな環境の保全と創造

ア 身近に自然が感じられる地域づくりの推進

里山・里地・里海の適切な管理や、豊かで美しい海づくり、自然再生等、身近に自然の豊かさを感じ、ふれあい、共生できる地域づくりを推進する。

イ 都市緑化等快適なまちなみの保全

都市環境の改善や防災性の向上を図るため、住民団体や企業等、多様な主体による緑化活動や身近な自然環境の保全の取組を支援する。

ア 身近に自然が感じられる地域づくりの推進

〔主要事業〕

① 「新ひょうごの森づくり」の推進(農政環境) 21,157 千円

人工林の間伐対策、里山林の再生及び県民総参加の森づくりを推進するとともに、経済林としての再生を進めることで、森林の公益的機能の維持・向上を推進

② (拡)森林環境譲与税を活用した森づくりの推進(農政環境) 217,020 千円

地球温暖化防止、国土の保全や水源のかん養などのため、森林環境譲与税を活用し、市町が行う森林整備等を支援

③ (拡)豊かで美しい瀬戸内海の創生(農政環境) 57,581 千円

- (新)栄養塩類管理計画の策定
- (新)消化液を用いた海洋施肥の検討
- 漁場への栄養添加を促進する手法の検討
- 豊かな海再生種苗の生産 等

④ 中小事業所創エネ・省エネ設備導入等の促進（農政環境） 40,274 千円

省エネ診断等を受診し、専門家から設備更新の提案を受けた事業所等を対象に、省エネ設備への更新、省エネ化工事及び再エネ施設の設置等を支援

⑤ （拡）再エネ導入のための支援制度の強化（農政環境） 5,802 千円

バランスのとれた再生可能エネルギーの導入を促進するため、先進的な再生可能エネルギー発電設備の導入等を支援

⑥ （拡）鳥獣被害防止総合対策事業の実施（農政環境） 716,050 千円

効果的・効率的な鳥獣被害低減のため、従来の鳥獣被害防止総合対策事業に加え、自動撮影カメラの撮影データから、生息密度を推定する全国唯一の調査手法等の活用により市町を跨ぐ広域捕獲にかかる調査を実施

⑦ （拡）指定管理鳥獣捕獲等事業の実施（農政環境） 44,000 千円

有害捕獲が実施されていない地域や近隣県と連携した県境での捕獲手法を確立し、生息密度の低減を図るため、計画に基づく広域的な鳥獣捕獲等を実施

⑧ （新）上山高原等における貴重種の保全対策の実施（農政環境） 7,300 千円

生態系の保全のため、餌場状況の調査や、草原エリアの保全、定期的な給餌等、絶滅が危惧されているイヌワシの保全活動を実施

イ 都市緑化等快適なまちなみの保全

〔主要事業〕

① 県民まちなみ緑化事業の推進（県土整備） 640,000 千円

《政策項目 I -10》安全安心で、快適に暮らせる地域づくり

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①へき地等勤務医師の養成数		236人	246人	263人	263人	263人
	217人 (R1)	236人	246人			
②治安が良く安心して暮らせると思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	79.4% (R1)	82.8%	79.6%			
③災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	74.4% (R1)	76.4%				

(1) 安全安心に暮らせるまちづくり

ア 地域医療体制の充実

住民が、住み慣れた地域で生活しながら、心身の状態に応じて適切に必要な医療を受けられる地域医療の提供体制(=地域完結型医療)を整備する。

イ 地域防犯力の向上

「地域の安全は、地域自らが守ろう」との志のもと、地域住民や団体、事業者による自主的な防犯活動を支援するとともに、県民の防犯意識の醸成を図ることで、全ての人が安全で安心して暮らせるまちの実現を目指す。

ア 地域医療体制の充実

〔主要事業〕

① 在宅医療地域ネットワークの整備(健康福祉) 31,250 千円

- ICT 活用による多職種連携ツール「バイタルリンク」システム導入支援
- 在宅医療連携システムの拡充

② 在宅看護体制の機能強化(健康福祉) 72,413 千円

事業者の経営相談や訪問看護師の資質向上及び人材確保等の支援を一元的に提供する拠点として、訪問看護総合支援センターを設置し、体制の充実強化を推進

③ (新) ICTを活用した循環器病医療連携ネットワークの構築(健康福祉) 102,330 千円

循環器病の早期診断及び適切な治療による予後の改善につなげるため、初期診断の病院と手術可能な病院とを画像データが共有出来る医療連携ネットワークの構築を支援

イ 地域防犯力の向上

〔主要事業〕

① 地域で守る！子どもの安全安心確保事業の実施(企画県民) 1,505 千円

- 「子どもを守る 110 番の家・店・車」の体制強化
- 子ども安全対策支援事業(防犯講習会等開催、防犯活動支援) 等

② 防犯カメラの設置補助事業の実施(企画県民) 30,000 千円

③ (新) 自動録音電話機の普及促進(企画県民) 13,650 千円

高齢者の特殊詐欺被害の未然防止を図るため、緊急対策として市町が実施する、防犯機能を有する自動録音電話機等の普及を支援

(2) 防災・減災対策の総合的推進

ア 南海トラフ地震対策や風水害対策等の計画的な実施

南海トラフ地震の発生確率の高まりや豪雨災害等が頻発・激甚化するなか、阪神・淡路大震災をはじめとするこれまでの自然災害の経験と教訓を活かし、地震や風水害等に備えたハード・ソフト両面にわたる対策を計画的に推進する。

イ 地域防災力の向上

「自分たちの命、自分たちのまちは自分たちで守る」という防災の原点に立ち、住民等の避難行動の支援や、企業の事業継続、自主防災組織の活性化等、住民の避難や自主防災に対する意識を醸成する取組を展開する。

ア 南海トラフ地震対策や風水害対策等の計画的な実施

〔主要事業〕

- ① 南海トラフ地震に備えた津波防災インフラ整備計画の推進(県土整備) 942,000 千円
- ② 日本海津波対策の推進(県土整備) 30,000 千円
- ③ ひょうご住まいの耐震化の促進(県土整備) 89,479 千円
○住宅耐震化補助、部分型耐震化補助、住宅建替補助
- ④ 河川対策アクションプログラムの推進(県土整備) 11,970,000 千円

イ 地域防災力の向上

〔主要事業〕

- ① マイ避難カードの普及促進(企画県民) 3,000 千円
マイ避難カードを作成するために市町が行うワークショップ等への経費補助等による支援を実施
- ② (拡)避難行動要支援者のための個別避難計画の作成等強化(企画県民) 13,958 千円
- ③ 防災人材育成拠点の運営(企画県民) 39,649 千円
- ④ ひょうご防災リーダー活動の推進(企画県民) 3,498 千円
- ⑤ (拡)消防団活性化の支援(企画県民) 7,635 千円
消防団の充実強化を図るため、消防団が行う訓練・研修や加入促進の取組を支援するとともに、女性消防団員の活性化を促進

(3) 地域生活を維持する革新的技術の普及促進

どの地域に暮らしても、教育や医療、必要な生活関連サービスを受けられるよう、ビッグデータの活用やAIやIoT等の先端技術の地域実装に取り組む。

〔主要事業〕

- ① (新)健康・医療データを活用したデジタルイノベーションへの支援(企画県民) 10,000 千円
デジタルヘルスの社会実装化に向け、産学官連携によりビッグデータを活用した実証研究、人材育成等の推進を支援
- ② (新)ICTを活用した循環器病医療連携ネットワークの構築(健康福祉)
102,330 千円【再掲】
- ③ 障害福祉分野のICTモデル事業・ロボット等導入支援(健康福祉)
33,000 千円(令和3年度2月経済対策補正対応)
介護等業務の負担軽減に向けたICTや介護ロボット等の導入支援
- ④ (新)スマートシティモデル事業の実施(企画県民) 9,200 千円
地域課題をICT・データ活用により解決するスマートシティの取組を推進するため、県・市町・企業等が連携し、県内での横展開を見据えた実証実験を実施

⑤ ドローンの先行的利活用の実施(産業労働) 63,568千円

利活用検証の想定分野(例)

分野	内 容
環境	工業地帯周辺の大気汚染観測
点検	交通インフラ(鉄道施設、空港施設)の点検
物流	市街地での採算性を確保した物流
観光	遠隔操作でのリアルタイム観光

《政策項目 I -11》次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①英語の勉強が好きだと回答した生徒の割合	56.7%(R1)	前年度を上回る — (全国調査中止)	前年度を上回る 57.9%	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
②課題研究等の探求活動の研究成果を英語で発表した生徒の割合	46.1%(R2)	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
③キャリアノート等を中学校へつなげている学校の割合	【小学校】 63.1%(R1)	前年度を上回る 75.6%	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
④企業等に勤める外部人材を招いた授業(講演会を除く)を実施した学校の割合	53.1%(R2)	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
⑤仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計)	244社(R1)	300社 300社	360社	420社	480社	540社
⑥就労系障害福祉サービス利用者数(累計)	15,637人(H30)	17,372人 17,446人	19,094人	20,278人	21,565人	—
⑦障害者雇用率(法定雇用率)	2.2%(R1)	2.2% 2.21%	2.3% 2.25%	2.3%	2.3%	2.3%
⑧住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合	25.7%(R1)	26.0% 29.5%	27.0% 30.5%	28.0%	29.0%	30.0%

(1) 次代を担う人材を育成する教育力の強化

ア 確かな学力の育成

基本的な学習習慣の確立や基礎的な学力の定着に加え、語学力やコミュニケーション能力、理数分野の知識・技能、情報活用能力等、これからの社会で求められる資質や能力を育成する。

イ 豊かな心の育成

自然や社会、芸術文化に触れる体験や、地域の人々の関わりのなかで育まれる絆や感謝に気づく体験、ふるさと意識や防災意識の醸成を図る体験の機会を提供し、豊かな人間性や社会性を身につける教育を推進する

ウ 子どもたちの学びを支える環境の充実

子どもたちが安心して学校生活を送れるよう学習環境を整備するとともに、学校と家庭、地域との連携・協働により、子どもの学びを見守り支える地域の教育力向上、教職員の働き方改革を推進する。

エ 高等教育の更なる充実

地域の「知の拠点」として、高度な専門性を有した人材を育成するとともに、先端研究から地域の課題解決に貢献する研究の実施等、地域の核となる大学づくりを推進する。

ア 確かな学力の育成

〔主要事業〕

① ひょうごがんばり学びタイムの推進(教育委員会) 66,600 千円

授業中や放課後に地域人材を活用した学習支援を実施

② 高大接続改革推進事業の実施(教育委員会) 13,723 千円

- 学力向上モデル校事業(県立高校3校(八鹿、篠山鳳鳴、洲本))
- 国際力強化モデル校事業(県立高校1校(国際))

③ 地域との協働による先進的教育研究開発事業の実施(教育委員会) 9,640 千円

○指定校：県立高校3校(グローバル型、プロフェッショナル型、地域魅力化型)

④ 県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～の実施

(教育委員会) 56,460 千円

全県立高等学校を対象に、学校ごとの魅力・特色を生かした重点テーマに基づく取組を支援

⑤ STEAM 教育(新たな文理融合型教育)の展開(「STEAM 教育」のモデル事業)

(教育委員会) 9,616 千円

○モデル校でのカリキュラム開発(県立高校3校(兵庫、加古川東、豊岡))等

⑥ 県立高等学校におけるグローバル人材の育成推進(教育委員会) 709,989 千円

- 外国語指導助手(ALT)による英語指導の充実
- 留学支援金の給付による高校生の留学促進等

イ 豊かな心の育成

〔主要事業〕

① 自然学校の実施(教育委員会) 344,013 千円

人や自然と触れ合う様々な活動を実施(全公立小学校5年生)

② 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施(教育委員会) 177,493 千円

社会体験活動を通じて「生きる力」を育成(全公立中学校2年生)

③ 高校生ふるさと貢献・活性化事業の実施(教育委員会) 35,280 千円

ふるさと・ひょうごを愛する心を育むため、高校3年間を通じた貢献・活性化事業を推進

④ (新) 県民プレミアム芸術デーの開催(企画県民・教育委員会) 5,800 千円【再掲】

⑤ (新) 舞台芸術鑑賞機会の創出(企画県民) 20,000 千円【再掲】

⑥ 子ども多文化共生教育の推進(教育委員会) 93,622 千円

⑦ (新) 学校給食における県産食材の供給拡大(農政環境) 8,530 千円

学校給食での県産食材の使用を通じて地域の自然や食文化等に理解を深め、県産農林水産物に親しむことで県産県消の意識を醸成するため、アドバイザーの活用等による県産食材の持続的な利用体制の構築、食や農に関する学びや体験機会の提供を支援

ウ 子どもたちの学びを支える環境の充実

〔主要事業〕

① 県立学校の学習環境の整備・充実の推進(教育委員会) 1,270,002 千円

○ 県立学校の特別教室への空調設備の設置、体育館等照明のLED化、エレベータ設置等のバリアフリー対策など、学習環境の整備・充実に取り組む

② (拡) 学校問題への総合的な支援(教育委員会) 165,381 千円

○ (新) 学校問題サポートチームの設置(学校支援専門員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、弁護士、精神科医 等)

○ いじめ等教育相談

○ SNS を活用した教育相談体制の整備

③ 県立学校業務支援員の配置(教育委員会) 75,282 千円

④ スクール・サポート・スタッフの配置(教育委員会) 38,332 千円

エ 高等教育の更なる充実

〔主要事業〕

① HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進(企画県民) 40,703 千円

短期留学生に対する奨学金の支給、研究者交流

② 姫路工学キャンパスの整備(企画県民) 1,290,600 千円

③ リカレント教育推進プロジェクトの実施(企画県民) 980 千円

大学、専門学校等で社会人の再教育促進のための情報発信

④ (拡) 中小企業DX人材育成リカレント教育事業の実施(産業労働) 10,100 千円【再掲】

(2) 全員活躍社会の構築

ア 多様な働き方の促進

一人ひとりのライフスタイルに沿って柔軟に働けるよう、時間や場所にとらわれないテレワークやフレックスタイムをはじめ、副業・兼業等、多様な働き方を促進する。

イ ユニバーサル社会の実現

一人ひとりが持つ経験や能力、意欲を活かし、住み慣れた街で自立し、安心して生活ができるよう、就労環境の整備や地域の社会活動への参加推進、バリアフリー化の促進等に取り組む。

ア 多様な働き方の促進

〔主要事業〕

① 多様な働き方推進事業の実施(産業労働) 3,127 千円

② 在籍型出向等支援事業の実施(産業労働) 5,942 千円

労働者の雇用継続を図るため、一時的に人手余剰となっている事業主から人手不足の事業主へ期間限定で在籍型出向等を行う取組を支援

③ (拡)テレワーク導入支援助成事業(産業労働) 51,150 千円

ポストコロナ社会を見据え、より一層のテレワーク導入を促進するため経費の一部を支援

④ 障害者の在宅ワーク推進事業の実施(健康福祉) 14,744 千円

⑤ (拡)ひょうごテレワークサポートセンターの設置・ワーケーションの推進

(産業労働) 16,416 千円

ワーク・ライフ・バランスを全県的に推進するための取組とともに、テレワークの導入を支援するためのサポートセンターの設置やワーケーションの機運情勢を図る

⑥ (拡)ふるさと兵庫“すごいすと”の情報発信(企画県民) 12,371 千円

県民のふるさと意識を喚起し地域活動の活性化を図るため、県内各地で多様な活躍を見せる“すごいすと”等の紹介や地域活動の仕掛け人を人材バンク化し、地域活動団体等を支援

イ ユニバーサル社会の実現

〔主要事業〕

① ひきこもり対策への総合的な支援(企画県民・健康福祉) 29,073 千円

(一部令和3年度2月経済対策補正対応)

② ひょうごジョブコーチ推進事業の実施(産業労働) 34,725 千円

障害者の就労・職場定着支援の充実を促進するため、県独自のジョブコーチ制度により、ジョブコーチが障害者の職場を訪問し、個々の特性を踏まえた専門的な伴走型支援を実施

③ 農福連携による障害者の就農促進事業(健康福祉) 17,448 千円

④ 障害者芸術文化活動への支援(健康福祉) 7,757 千円

⑤ 障害者雇用の促進対策事業(教育委員会) 112,377 千円

⑥ (新)工賃向上研修の実施(健康福祉) 991 千円

就労継続支援事業所の工賃向上の取り組みを強化するため、事業所管理者向けの研修を開催

⑦ (新)兵庫車いすロードレースの開催(健康福祉) 1,009 千円

障害者と健常者の交流や県内地域へのパラスポーツ普及を促進させるため開催

⑧ (拡)パラスポーツ拡大推進プロジェクトの展開(健康福祉) 32,717 千円

障害の有無や年齢を問わず、ともに楽しむことのできるパラスポーツの普及拡大を図るため、体験機会の創出やアスリートの発掘・育成等を推進

⑨ (新)デジタルデバイド解消プロジェクトの展開(企画県民) 2,835 千円

デジタルデバイド解消に向け高齢者等のスマホ利用を促進するため、身近に行政サービス利用を学ぶ機会の提供や相談できる人材を養成

⑩ (新)障害者を対象としたデジタルデバイド解消プロジェクトの実施(健康福祉) 5,880 千円

障害者のデジタルデバイド解消を図り、障害者の日常生活の環境を整え社会参加を促進するため、研修や相談窓口の設置によりITスキルの習得を支援

⑪ ユニバーサル社会づくり推進地区の整備(県土整備) 11,717 千円

推進地区におけるソフト・ハード両面からのまちづくり

⑫ (新)ホテル・旅館バリアフリー改修の促進(県土整備) 18,000 千円【再掲】

(3) 多文化共生社会の実現

ア 誰もが暮らしやすい生活基盤づくり

国籍を問わず全ての県民が、共に地域の構成員として支え合い、安全・安心な生活を送れるよう、多言語による相談体制の充実や、教育・医療・福祉等の生活情報の発信、様々な交流を促進する。

イ 外国人材の県内定着の促進

技能実習生や留学生等外国人住人を地域産業だけではなく、地域コミュニティの担い手としての受入れを促進するため、地域との共生や外国人材が持てる能力を発揮できる環境を整備する。

ア 誰もが暮らしやすい生活基盤づくり

〔主要事業〕

① ひょうご多文化共生総合相談センターの運営(産業労働) 41,816 千円

11言語の相談に対応しNGO法人と連携した週末相談

② 日本語教育支援の充実(兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業)(産業労働) 21,953 千円

③ 母語教育支援の充実(産業労働) 7,758 千円

④ 子ども多文化共生教育の推進(教育委員会) 93,622 千円【再掲】

⑤ 外国人児童生徒のための学習支援(教育委員会) 35,972 千円

イ 外国人材の県内定着の促進

[主要事業]

- ① 外国人介護人材の受入環境の強化(健康福祉) 9,861 千円
- ② 外国人雇用 HYOGO サポートデスクの運営(産業労働) 11,337 千円

【戦略目標Ⅱ】社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

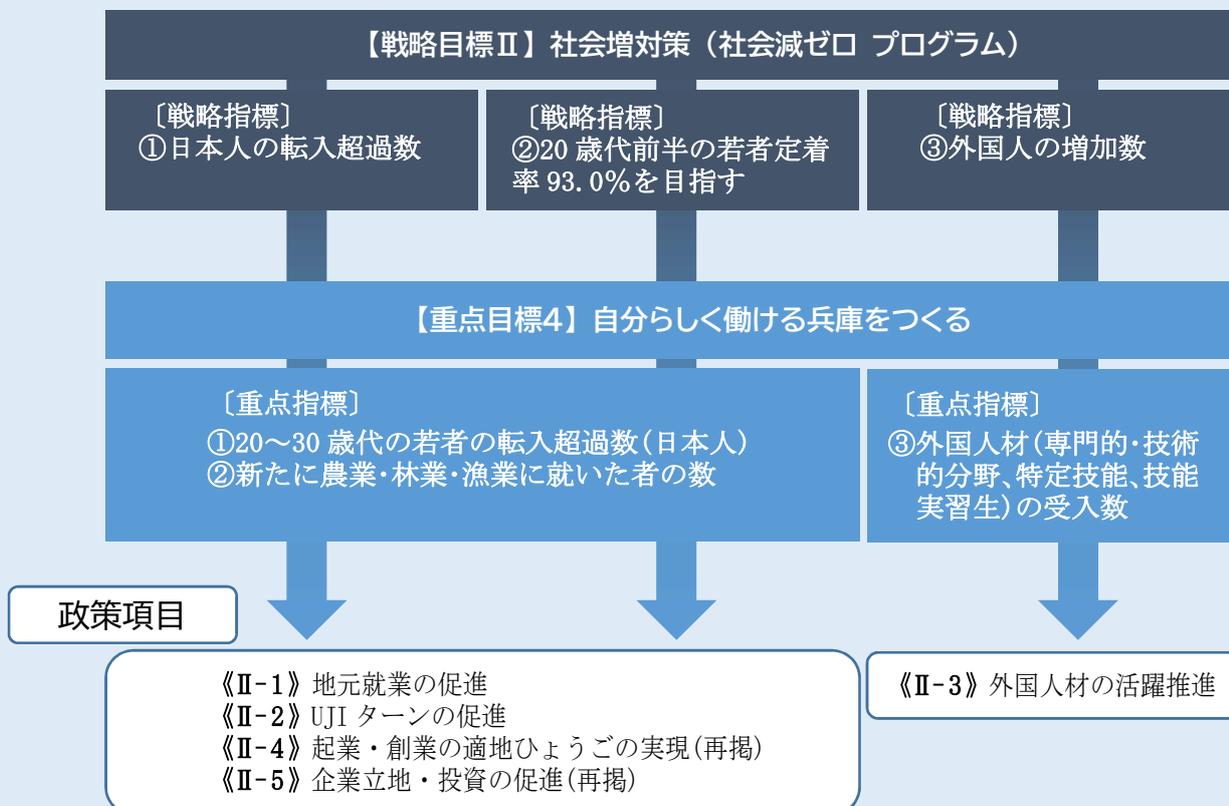
兵庫で働きたいという願いを実現するため、雇用の場の創出や、UJIターン、起業・創業等を促進し、転出超過数の太宗を占める若者や女性の流出に歯止めをかけ、社会減から社会増への転換を目指す。

〔戦略指標〕

- 定量指標:①2024年までに日本人社会減ゼロを目指す
 ②20歳代前半の日本人若者の県内定着率93.0%を目指す
 ③5年間で25,000人の外国人の増加を目指す

戦略指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①日本人の転入超過数	▲5,561人 (R1)	▲4,449人	▲2,669人	▲1,068人	▲214人	±0人
②20歳代前半の若者定着率93.0%を目指す	92.0% (R1)	92.2% 91.5%	92.4%	92.6%	92.8%	93.0%
③外国人の増加数(累計)	3,923人 (H27~30平均)	5,000人	10,000人	15,000人	20,000人	25,000人

〔推進フレーム〕

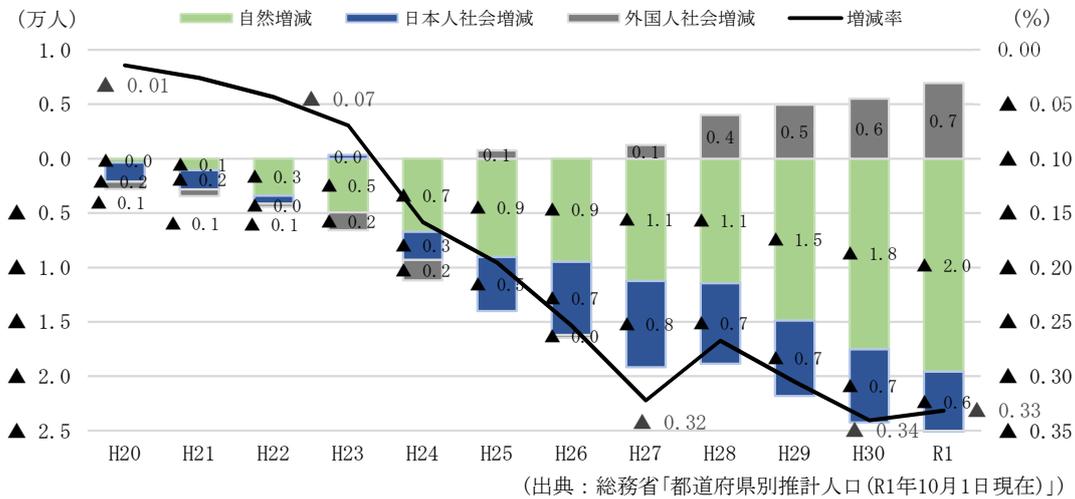


1 重点目標4 自分らしく働ける兵庫をつくる

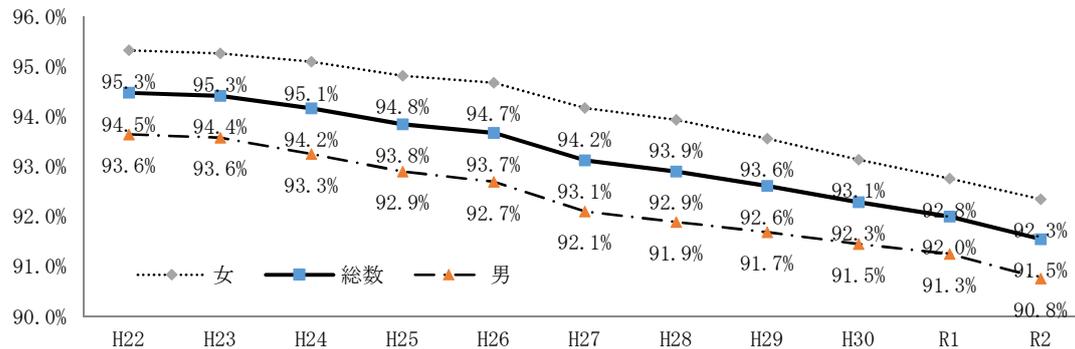
〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①20～30歳代の若者の転入超過数(日本人)	▲7,640人(R1)	▲6,112人	▲4,584人	▲3,056人	▲1,528人	±0人
②新たに農業、林業、漁業に就いた者の数	401人(H29)	325人(R1)	375人	375人	375人	375人
③外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数	15,277人(H30)	21,559人	23,100人	27,100人	31,000人	35,000人

【兵庫県総人口要因別増減の推移】



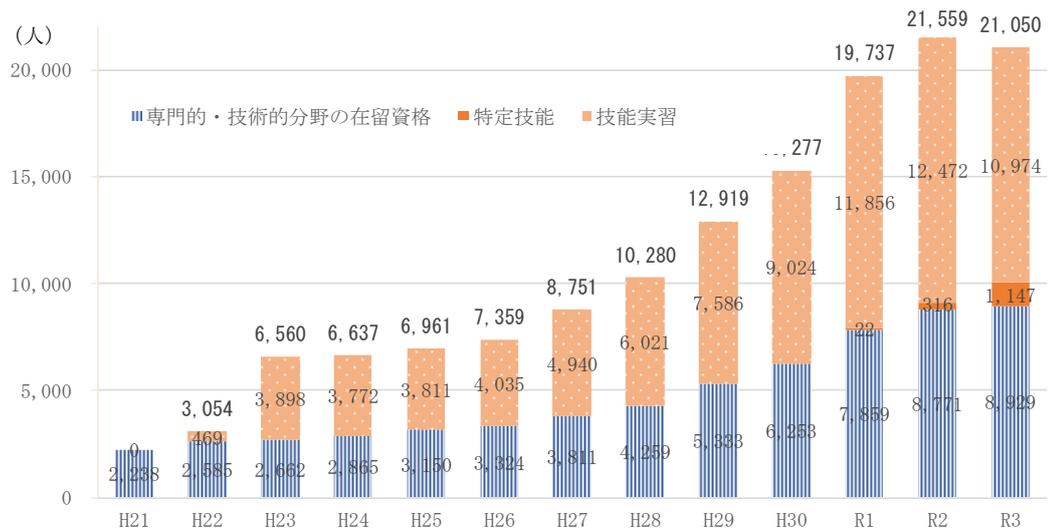
【20歳代前半の若者の県内定着率(日本人)の推移】



区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総数(20～24歳)	291,823	284,552	278,325	273,482	269,343	268,020	265,025	264,519	264,023	265,294	263,157
他自治体への転出者数	16,118	15,898	16,245	16,832	17,043	18,430	18,814	19,549	20,367	21,227	22,244
転出率	5.5%	5.6%	5.8%	6.2%	6.3%	6.9%	7.1%	7.4%	7.7%	8.0%	8.5%
定着率	94.5%	94.4%	94.2%	93.8%	93.7%	93.1%	92.9%	92.6%	92.3%	92.0%	91.5%

(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「住民基本台帳人口移動報告」)

【外国人材の推移(兵庫県)】



(出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について」)

【取組の方向】

- 若者や女性の地元就職を促進するため、職業体験の推進、女性のロールモデルの情報発信、地元企業の認知度向上、企業と学生とのマッチングを強化する。
- 農林水産業の新たな担い手を育成するため、新規就農を希望する者への支援を充実するとともに、法人化や企業参入を促進し、雇用就農の拡大を図る。
- 転入増の傾向にある30～40歳代のUJIターンを促進するため、都市部と自然の近接等の子育て環境の良さや兵庫での実際の暮らし等の情報発信を強化する。
- 外国人材の地域での活躍を促進するため、日本人が不足している分野への外国人の受け入れや地域との共生を図る。
- 自らの能力を発揮し、起業・創業を目指す若者を支援するほか、学生等の就業ニーズを踏まえた企業立地を促進する。

《政策項目Ⅱ-1》地元就業の促進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県内大学生の 県内就職希望率		66.0% (66.0%)	67.0% (67.0%)	68.0% (68.0%)	69.0% (69.0%)	70.0% (70.0%)
	65.5% (女性のみ65.3%) (R1)	66.0% (65.9%)				
② 県内大学卒業 生の県内企業就 職率		33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%
	28.4% (H30)	29.8%				
③ 若者(20歳代) の転入超過数		▲5,678人	▲4,259人	▲2,839人	▲1,420人	±0人
	▲7,098人(R1)	▲8,832人				
うち女性		▲2,312人	▲1,734人	▲1,156人	▲578人	±0人
	▲2,890人(R1)	▲3,697人				
④ 中小企業の一 般事業主行動計 画(女性の活躍に 関する目標・取 組)の策定率(累 計)		50.0%	60.0%	100%	100%	100%
	3.1% (R1.9末)	4.9%				
⑤ 農業分野のし ごと創出数		【雇用型】200人 【独立型】200人	【雇用型】150人 【独立型】150人	【雇用型】150人 【独立型】150人	【雇用型】150人 【独立型】150人	【雇用型】150人 【独立型】150人
	【雇用型】97人(H30) 【独立型】159人(H30)	【雇用型】111人 【独立型】188人				

ア 県内就業意識の高揚

地元で暮らし、働くという意識を醸成するため、学校、地元企業、メディアと連携し、体系的・系統的なキャリア教育の推進や、インターンシッププログラムの充実を図る。

〔主要事業〕

① 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施(教育委員会) 177,493千円【再掲】

② 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～の実施(教育委員会) 3,094千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、地域の企業等における就業体験を実施

③ 地域との協働による先進的教育研究開発事業の実施(教育委員会) 9,640千円【再掲】

④ 大学生インターンシップ推進事業の実施(産業労働) 21,614千円

⑤ 大学生等ライフプランニング教育の実施(企画県民) 600千円

イ 地元企業と若者のマッチング強化

地元就職を希望する若者がその希望に応じて地元で働き暮らしていけるよう、SNS等のメディアを活用した地元企業情報の効果的な発信や、企業と大学生のマッチング機能を強化する。

〔主要事業〕

① ひょうご・しごと情報広場における就職支援(産業労働) 66,142 千円

- 若者しごと倶楽部運営事業(大学生、若年求職者(～39歳)向け)
- ミドル世代の就労支援(就職氷河期世代を含む年齢層(40～64歳)向け) 等

② 高校・大学生「兵庫就活」促進事業の実施(産業労働) 23,166 千円

- 高校生対象(県内企業情報を掲載したガイドブックを高校2年生全員に配付等)
- 大学生対象(企業ガイドブックのWEB版)

③ 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクトの実施

(企画県民) 5,936 千円

④ (新)理工系人材の獲得促進(産業労働) 7,382 千円

県内企業の理工系人材の獲得のため、県内外の理工系大学及び学生と、県内の製造業を営む中小企業とのマッチング機会を創出

⑤ 中小企業就業者確保支援事業の実施(兵庫型奨学金返済支援制度)(産業労働) 37,659 千円

従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業を支援

ウ 女性活躍の推進

若年女性の就職希望が多い事務系職種やサービス産業に加え、女性比率が低いものづくり産業等での雇用の場を創出するとともに、若年女性向けの情報提供・マッチング機能を強化する。

結婚、子育て等のライフステージの変化に対応できるよう、時間や場所にとらわれない多様な働き方を支援するとともに、男性の家事育児参画を促進するなど、企業や地域との連携により、女性が活躍し続けられる環境を創出する。

〔主要事業〕

① 女性の活躍推進(企画県民) 22,095 千円

- ひょうご女性の活躍推進事業(女性の活躍企業育成プロジェクト等)
- ネットワークづくりの推進(中堅女性社員交流会等)
- 女性活躍と兵庫への定着促進(多様な女性の活躍起業育成プロジェクト、離職した女性への再就職支援 等)

② (新)ひょうご女性活躍推進企業認定制度の創設(企画県民) 1,096 千円

県内企業における女性活躍推進に向け更なる気運醸成を後押しするため、企業の取組状況を段階的に認定し「見える化」するための制度を創設

③ ものづくり分野における女性就業の促進(産業労働) 3,000 千円

- 女性学生向け“ものづくり”イメージアップ(女性活躍企業等の情報発信) 等

④ (拡)女子学生と企業のプレマッチング支援事業の実施(産業労働) 7,026 千円

- (拡)キャリアプラン形成支援
- (新)県内企業経営者との座談会 等

⑤ 首都圏の女子学生等に対する県内就職の促進(産業労働) 2,753 千円

- 首都圏の女子学生・転職希望者等と県内企業の女性社員等ロールモデルとの交流会やワークショップの開催

⑥ (拡)「ひょうご仕事と生活センター」事業等の実施(産業労働) 161,589 千円

ワークライフバランスの全県的推進拠点「ひょうご仕事と生活センター」、地域拠点(阪神・姫路)における普及啓発・情報発信、相談、研修企画・実施 等

⑦ (拡)実践支援事業の実施(産業労働) 201,150 千円

- 中小企業育児・介護代替要員確保支援事業
- 仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金(女性専用トイレ、事業所内託児スペース等)
- (拡)テレワーク導入支援助成事業【再掲】

⑧ (拡)子育て参画推進事業の実施(企画県民) 4,550 千円

男性・父親や企業を対象にワークライフバランス等セミナーを開催し、子育て参画意識の醸成、各家庭で家事の役割分担の見直しを考えるきっかけづくりを働きかけることで出産・育児をしやすい環境を推進

工 農林水産業の担い手育成

兵庫の農林水産業の新たな担い手を確保するとともに、新規参入者の地域への定着や安定的な経営を支援する。あわせて、集落営農組織や法人経営体の育成、農林水産業への企業参入を促進し、地域での雇用を創出する。

〔主要事業〕

① 新規就農者の確保・育成加速化の推進(農政環境) 17,052 千円

② (拡)農業人材の確保(農政環境) 571,465 千円

- 新規就農駅前講座
- 地域の担い手定着応援事業
- (拡)新規就農者確保事業

③ 雇用就農促進事業の実施(農政環境) 25,350 千円

就農希望者と経営者とのマッチング促進のため労働環境整備等を支援

④ 緑の青年就業準備給付金の交付(農政環境) 17,050 千円

森林林業経営の即戦力となる人材に対し緑の青年就業準備給付金を交付

⑤ 農業施設貸与事業の実施(農政環境) 212,747 千円

⑥ 漁業施設貸与事業の実施(農政環境) 50,000 千円

《政策項目Ⅱ-2》UJIターンの促進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県の支援によるUJIターン就職者数	585人(H30)	650人	700人	750人	800人	850人
② カムバックひょうごセンター移住相談件数	5,880件(R1)	798件	5,800件	6,400件	7,000件	7,600件
③ 移住施策による県外からの転入者数(累計)【県・市町統合指標】	368人(H27~H30平均)	913人	400人	800人	1,200人	1,600人
					1,600人	2,000人

④ひょうごe-県民 制度の登録者数 (県外)		35,000人	45,000人	55,000人	60,000人	65,000人
	19,855人 (R2.3時点) 【県外】	30,317人				

ア 第二新卒者等、若年層のUJIターンの支援

東京圏において新卒者の3割が3年以内に離職する傾向が続くなか、転職や結婚・出産などを機に兵庫での暮らしを希望する者に対し、在学時はもとより、卒業後も継続的に兵庫の仕事・暮らしに関する情報を提供できる仕組みの構築や、中小企業の就業者確保の取組を支援する。

〔主要事業〕

① ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業の実施(産業労働) 52,687 千円

- 「ひょうごで働こう！マッチングサイト」の運営
- 首都圏の女子学生等の県内就職促進（再掲）
- 東京23区からの就業・移住等の促進（令和4年度から子育て世帯に対して一定額を加算）等

② (拡) 合同企業説明会等の実施(産業労働) 34,153 千円

③ (新) おためし企業体験事業の推進(産業労働) 28,478 千円

首都圏在住求職者、就職氷河期世代等の不安定就労者や未就職者等に対し、求職者の適性にあった企業への就職を支援。首都圏からの参加者には体験中の短期滞在費及び来県旅費を助成するとともに、首都圏からの参加者を正規雇用として採用した企業に対し、支援金を支給

④ (新) 理工系人材の獲得促進(産業労働) 7,382 千円【再掲】

⑤ カムバックひょうごハローワークにおける就労相談の実施(産業労働) 9,888 千円

⑥ ひょうごe-県民登録制度の展開(企画県民) 67,417 千円【再掲】

イ カムバックひょうごセンターを核とした移住・定住の促進

退職等を機に、暮らしやすい兵庫への移住の希望を持つ高齢者等の移住を促進するため、移住から仕事まで一貫した相談体制を構築するとともに、SNSなどのメディアを活用した効果的な情報発信や移住促進イベント等を実施する。

〔主要事業〕

① カムバックひょうご促進事業の実施(企画県民) 51,275 千円

② UJI 出会いサポート東京センター事業の推進(企画県民) 11,905 千円

③ “ひょうごで暮らす！”体験キャンペーン事業の実施(企画県民) 4,700 千円【再掲】

④ 「ひょうご五国の地域創生」の展開(企画県民) 28,446 千円

- 首都圏でのプロモーション活動
- メディアの活用による広報 等

⑤ ひょうごe-県民登録制度の展開(企画県民) 67,417 千円【再掲】

《政策項目Ⅱ-3》外国人材の活躍推進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 外国人材(専門的・技術的分野)の受入数		7,400人	8,550人	9,700人	10,850人	12,000人
	6,253人(H30.10)	8,771人	8,929人			
外国人材(特定技能)の受入数		2,400人	4,800人	7,200人	9,600人	12,000人
	50人(R1.12)	853人				
② 県立大学の海外留学生数(受入人数)		350人	350人	350人	350人	350人
	194人(H29)	234人				
③ 県内中小企業等に就職した留学生数		600人	600人	600人	600人	600人
	596人(H30)	854人				
④ 住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合		26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
	25.7%(R1)	29.5%	30.5%			

ア 高度外国人の受け入れ促進

情報通信やデータサイエンス分野等における外国人材の受入れや、高度な知識や技術力を持つ留学生の県内定着を促進する。

ア 高度外国人の受け入れ促進

〔主要事業〕

- ① 国際経済拠点の形成推進の実施(産業労働) 9,360千円【再掲】
- ② (拡)戦略的な立地促進活動の展開(産業労働) 80,478千円【再掲】
- ③ ジェトロと連携した高度外国人材確保の支援(産業労働) 4,000千円
- ④ 外国青年の招致(JETプログラム)の実施(産業労働) 24,314千円
- ⑤ 外国人留学生対策の推進(産業労働) 11,498千円

○(拡)県内企業海外事業展開に係る留学生生活用事業

イ 外国人材の県内定着の促進【再掲】

《政策項目Ⅱ-4》起業・創業の適地ひょうごの実現【再掲】

《政策項目Ⅱ-5》企業立地・投資の促進【再掲】

【戦略目標Ⅲ】自然増対策(子ども・子育て対策) (婚姻数拡大プログラム)

兵庫で結婚し、子どもを産み育てたいという願いを叶えるため、結婚のきっかけづくりから、安心して子どもを産み育てられる環境整備まで一貫した支援を行い、出生数の増加につなげていく。

〔戦略指標〕

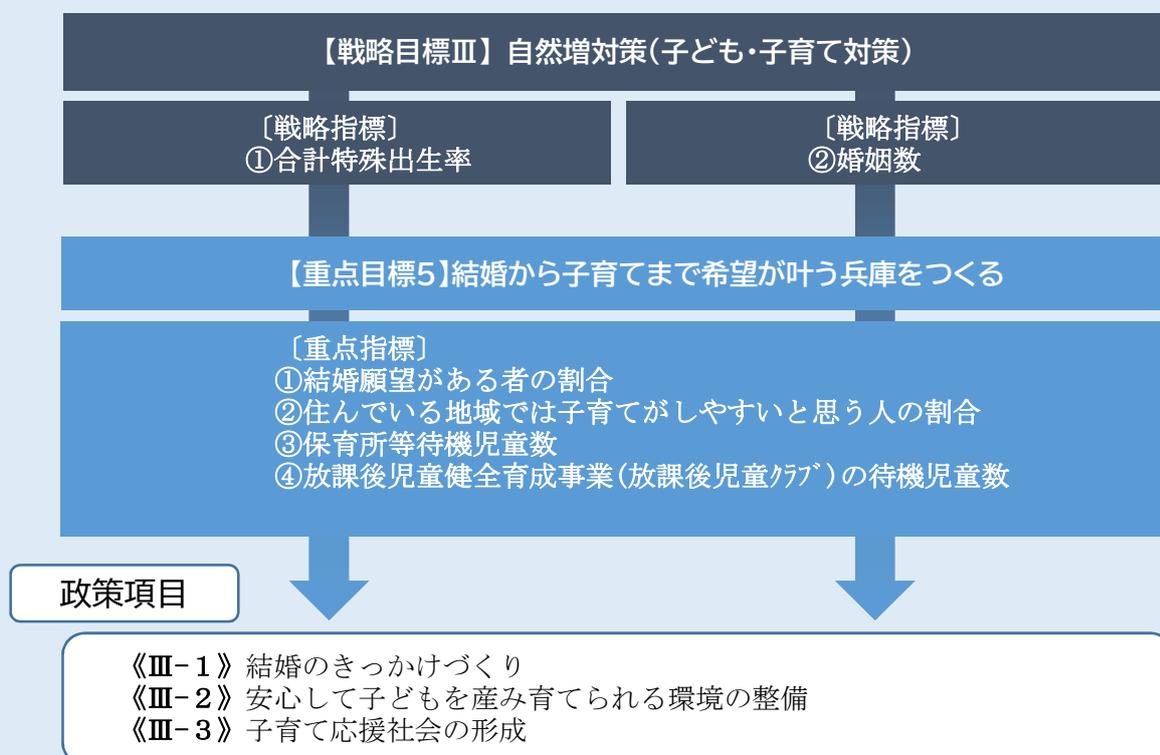
定量指標:①2024年まで合計特殊出生率 1.41 を維持する(R1:1.41)

②結婚したいという希望を叶え、2024年に婚姻数 27,000 を目指す
(H30:24,532)

※「ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)」の数値目標

戦略指標	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①合計特殊出生率		1.41	1.41	1.41	1.41	1.41
	1.41(R1)	1.40				
②婚姻件数		25,000	25,500	26,000	26,500	27,000
	24,532(H30)	21,964				

〔推進フレーム〕

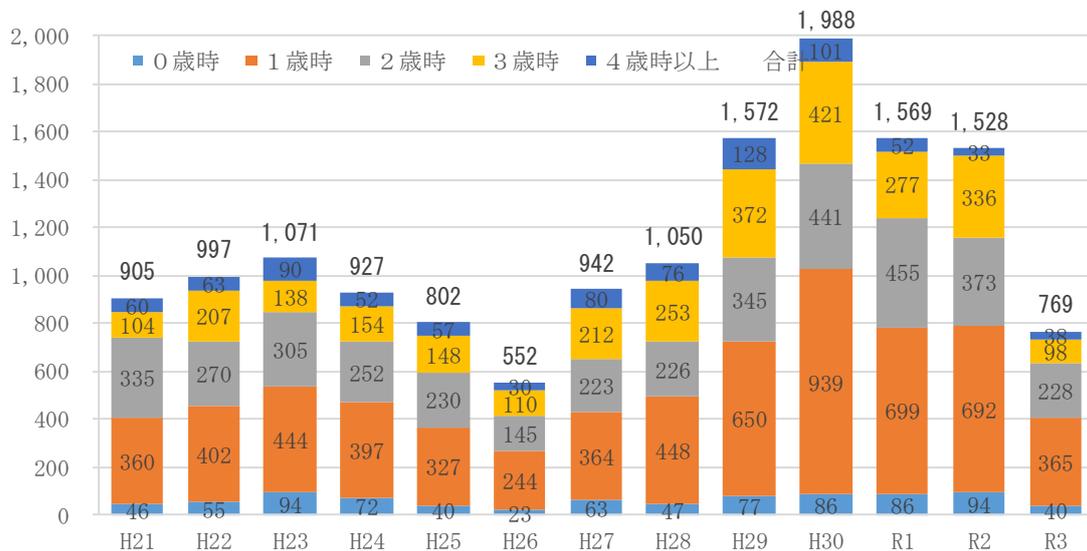


1 重点目標5 **結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる**

〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 結婚願望がある者の割合	60.5% (H30)	—	—	—	—	66.6%
② 住んでいる地域では、子育てがしやすいと思う人の割合	55.4% (R1)	前年度を上回る 58.3%	前年度を上回る 58.8%	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
③ 保育所待機児童数	1,569人 (H31.4.1)	0人	0人	0人	0人	0人
④ 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の待機児童数	954人 (R1.5.1)	0人	0人	0人	0人	0人

【兵庫県の待機児童数の推移】



(兵庫県子ども政策課調べ)

<取組の方向>

- 婚外子割合が低い日本において、2人以上を産みたいと願う夫婦は依然多いことから、まずは結婚したいと願う人の希望を叶えるため、行政と企業、地域等と連携した結婚のきっかけづくり等に取り組む。
- 妊娠・出産への不安を解消するため、周産期医療体制を充実するとともに、地域の協力病院との連携体制を構築する。子育ての負担を軽減する。
- 結婚や子育てといったライフステージの変化に応じた多様で柔軟な働き方ができるように、幼児期の教育・保育等を質・量ともに拡充するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、第2子、第3子の出産へとつなげる。

《政策項目Ⅲ-1》結婚のきっかけづくり

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 出会いイベントの参加者数	6,289人 (H30)	7,000人 1,943人	7,000人	2,000人	-	-
② 出会いサポートセンター会員数	4,978人 (H30)	5,000人 3,562人	7,000人	3,500人	-	-
③ 出会い支援事業等の成婚者数等【県・市町の統合指標】	312組 (H30)	355組 169組	355組	355組	355組	355組
④ 20～30歳代女性の転入超過数(日本人)	▲3,385人 (R1)	▲2,708人 ▲3,786人	▲2,031人	▲1,354人	▲677人	±0人

ア 出会い・結婚支援の充実

スポーツイベントや文化活動等自然な形での男女の出会いの機会の創出や、官民の連携による結婚を希望する者のマッチング強化等、出会いや結婚のきっかけづくりを更にサポートする。

〔主要事業〕

① 出会い・結婚支援事業の推進(企画県民) 105,276千円

- 出会いサポートセンタースタッフによるお見合い等の個別サポート(県内10か所の地域出会いサポートセンター及び東京センター)
- 出会いイベントの実施や紹介(民間事業者等と連携した出会いイベントの開催、協賛団体(企業・NPO・市町)等が行うイベントの紹介等)
- 広報PR強化(SNSの活用)

② (拡)結婚に伴う新生活の支援(健康福祉) 103,160千円

低所得層を対象に、結婚に伴う経済的負担(新居の住居費、引越費用等)を支援

③ UJI出会いサポート東京センター事業の推進(企画県民) 11,905千円【再掲】

県内と関東近郊在住の独身男女の結婚を支援

イ 結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成

早い段階から結婚、出産等のライフプランを考える機会の提供とあわせて、家事や子育ての楽しさを体験し、理解を深める取組等、官民一体となって、結婚、出産、子育てが楽しいと思える意識の醸成を図る。

〔主要事業〕

① 大学生等ライフプランニング教育の実施(企画県民) 600千円【再掲】

《政策項目Ⅲ-2》安心して子どもを産み育てられる環境の整備

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 推計値と合計特殊出生率との差		+0 (1.41)	+0.03 (1.38)	+0.05 (1.36)	+0.07 (1.34)	+0.1 (1.31)
	1.42 (R1)	-0.01 (1.40)				
② 周産期母子センター・周産期医療協力病院の指定数(累計)		31か所	31か所	31か所	31か所	31か所
	31か所 (周産期母子医療センター12か所、協力病院19か所) (R1)	31か所	30か所			
③ 院内助産・助産師外来の設置箇所数		28か所	30か所	32か所	34か所	36か所
	28か所 (R1)	28か所				
④ 里親登録者数		464人	509人	554人	599人	644人
	419人 (H30)	433人				
⑤ 児童のいる世帯のうち2人以上児童のいる世帯数割合		-	-	58.7%	-	-
	58.7% (H28)	54.3% (R1)				

ア 妊娠・出産の不安解消

妊娠から出産、子育てまで、切れ目のない相談・支援をワンストップで行える体制を整備するとともに、妊婦健診の受診促進や悩みを抱える妊婦等の孤立防止、安心して妊娠・出産できる医療体制の整備を推進する。

〔主要事業〕

① 院内助産・助産師外来設置促進への支援(健康福祉) 6,500千円

② 特定不妊治療費助成の実施(健康福祉) 447,105千円

③ 不妊治療ペア検査助成事業の実施(健康福祉) 5,078千円

早期に夫婦で受診・検査を行い、効果的な治療に繋げるため検査費用について助成

④ 不育症の治療支援(健康福祉) 16,600千円

⑤ 新型コロナウイルス感染症流行下における妊産婦総合支援事業の実施

(健康福祉) 18,000千円

新型コロナウイルス感染症の流行下において不安を抱える妊産婦に対し、分娩前にPCR検査を受ける費用を助成する等寄り添い支援を実施

⑥ (新)不妊治療促進企業への支援(健康福祉) 1,196千円

不妊治療と仕事の両立のための休暇制度導入や従業員の理解促進に取り組む企業を支援

⑦ 妊娠SOS相談事業の実施(健康福祉) 12,675千円

若年妊婦等がリアルタイムに相談を受けられる相談体制を支援

⑧ (新)特定妊婦等支援事業の実施(健康福祉) 35,000千円

予期せぬ妊娠など支援の必要性の高い妊産婦を受け入れる場所を確保し、心理的ケア及び生活相談等を行うために必要な経費を支援

イ 子育てや教育に係る負担の軽減

保育所や認定こども園等を利用する子どもに対する財政支援や高等学校への就学支援等に加え、医療費の軽減や地域での食事や居場所の提供、ひとり親への支援の充実等、地域で安心して子育てできる環境を整備する。

〔主要事業〕

① 幼児教育・保育の無償化(健康福祉) 8,035,875千円

○全ての3～5歳児、住民税非課税対象の0～2歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園・認可外保育施設等の費用を無償化

○施設型給付

○子育て支援施設等利用給付(私学助成園利用料、預かり保育料、認可外保育施設等利用料)

② ひょうご保育料軽減事業の実施(健康福祉) 437,670千円

多子世帯保育料軽減事業、第2子保育料軽減事業、第1子保育料軽減事業

③ 乳幼児等医療費助成の実施(健康福祉) 2,902,778千円

小学3年生までの乳幼児等対象

④ こども医療費助成の実施(健康福祉) 967,518千円

小学4年生から中学3年生までの児童対象

⑤ (新)多胎育児家庭の外出に対する支援(健康福祉) 5,004千円

多胎育児家庭の育児負担軽減のため、外出時に必要不可欠な大型育児用品の購入及びレンタル費用を助成

《政策項目Ⅲ-3》子育て応援社会の形成

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①保育所・認定こども園等定員数(累計)	110,421人 (H31.4時点)	115,000人 119,108人	118,000人	120,000人	121,000人	121,000人
②保育士・保育教諭、幼稚園教諭数	【保育士・保育教諭】 17,130人(H29) 【幼稚園教諭数】 4,140人(R1)	【保育士・保育教諭】 20,200人 【幼稚園教諭数】 4,096人 【保育士・保育教諭】 20,688人 【幼稚園教諭数】 4,045人	【保育士・保育教諭】 20,900人 【幼稚園教諭数】 4,054人 保育士・保育教諭 -	【保育士・保育教諭】 21,200人 【幼稚園教諭数】 4,013人	【保育士・保育教諭】 21,200人 【幼稚園教諭数】 3,973人	【保育士・保育教諭】 21,300人 【幼稚園教諭数】 3,935人
③病児・病後児保育の不足量	▲9,231人(H30)	需給均衡 ▲60,779人	需給均衡	需給均衡	需給均衡	需給均衡
④夫の育児・家事分担率	85分(H28)	-	150分	-	-	-

ア 安心して働くことができる保育環境の充実

子育てしながら安心して働くことができるよう、保育所等の定員増や病児病後児保育の定員拡大、放課後児童クラブの開設時間の延長等、多様な保育の受け皿の確保に取り組むとともに、テレワークの普及等、仕事と生活が両立しやすい多様で柔軟な働き方を推進する。

〔主要事業〕

① 保育所・認定こども園整備等の推進(健康福祉) 1,192,778千円

- 保育所緊急整備事業
- 認定こども園整備事業
- 認定こども園施設整備補助
- 保育定員弾力化緊急支援事業 等

② 企業主導型保育事業の促進(健康福祉) 12,892千円

- 企業主導型保育事業推進・相談窓口の設置等
- 企業主導型保育事業促進事業(地域枠を設け、企業主導型保育事業を支援)

③ 子どものための教育・保育給付(健康福祉) 30,484,580千円

- 施設型給付費県費負担金(幼稚園、認定こども園、保育所の運営費)
- 地域型保育給付費県費負担金(定員20人未満の小規模保育事業など)

④ (新)私立保育所等子育て支援カウンセラーモデル事業の実施(健康福祉) 9,600千円

発達障害児等の保育所等への受入れを推進するため、保育士等への助言指導及び保護者への育児専門相談を行う子育て支援カウンセラーの私立認可保育所等への配置を支援

⑤ (新)特別支援保育加配事業の実施(健康福祉) 25,428千円

発達障害児等を受け入れる私立認定こども園のうち、国庫補助の対象外となる施設に対し、職員の加配に必要な経費を県独自で支援

⑥ (拡)「ひょうご仕事と生活センター」事業等の実施(産業労働) 161,589千円【再掲】

⑦ (拡)実践支援事業の実施(産業労働) 201,150千円【再掲】

- 中小企業育児・介護代替要員確保支援事業
- 仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金
- (拡)テレワーク導入支援助成事業

⑧ 多様な働き方推進事業の実施(産業労働) 3,127千円【再掲】

イ 子育て家庭を見守る地域づくり

地域の間人関係が希薄化するなか、子育ての不安を解消するため、地域コミュニティや高齢者、企業等、地域の多様な主体によって子育て家庭を見守る環境づくりを推進する。

〔主要事業〕

① 乳幼児子育て応援事業の実施(健康福祉) 628,080千円

育児不安を抱える保護者を支援するため、保育所における親子での体験講座や親を

対象とした教室、子供の預かりを実施

② 地域子ども・子育て支援事業等の実施(健康福祉) 6,855,108千円

- 地域子育て支援拠点事業
- ファミリー・サポート・センター事業
- ひょうご放課後プラン推進事業(児童クラブ型)
- 病児・病後児保育推進事業 等

③ (新)ヤングケアラー支援体制の構築(健康福祉) 12,722千円

家庭内でのケアを担うヤングケアラーの負担を軽減するため、ヤングケアラーの早期発見・悩み相談・福祉サービスへのつなぎ等の支援体制を整備

④ (新)聴覚障害児支援力向上研修の開催(健康福祉) 2,496千円

療育機関や学校現場等における聴覚障害児支援の質向上を図るとともに、障害児・家族に対する切れ目ない支援体制を構築

【戦略目標Ⅳ】自然増対策(健康長寿対策)(健康寿命延伸プログラム)

人生100年時代を迎える等平均寿命が延びるなか、住み慣れた地域でいつまでも健康でいきいきと暮らせるよう、生活習慣の改善や健康づくり活動への支援、疾病、認知症等の早期発見・早期治療、高齢者の社会参加等を促進し、健康寿命の延伸を目指す。

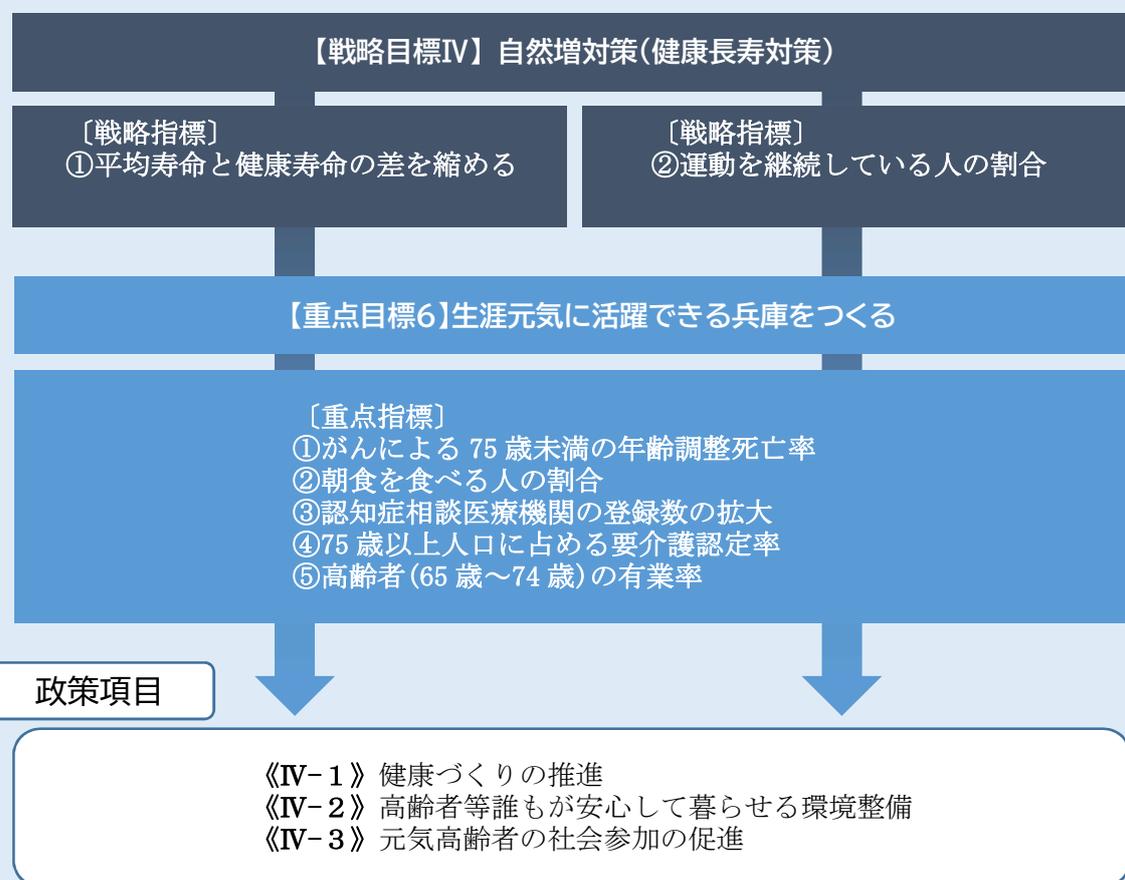
〔戦略指標〕

定量指標:①平均寿命と健康寿命の差を縮める(H29 男性:1.40、女性:3.13)

②運動を継続している人の割合を高める(R1:62.7% 目標:75%)

戦略指標	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①平均寿命と 健康寿命の差	男性:1.40 女性:3.13 (H29)	—	—	—	—	男性:1.40未満 女性:3.13未満
	62.7% (R1)	73.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%

〔推進フレーム〕

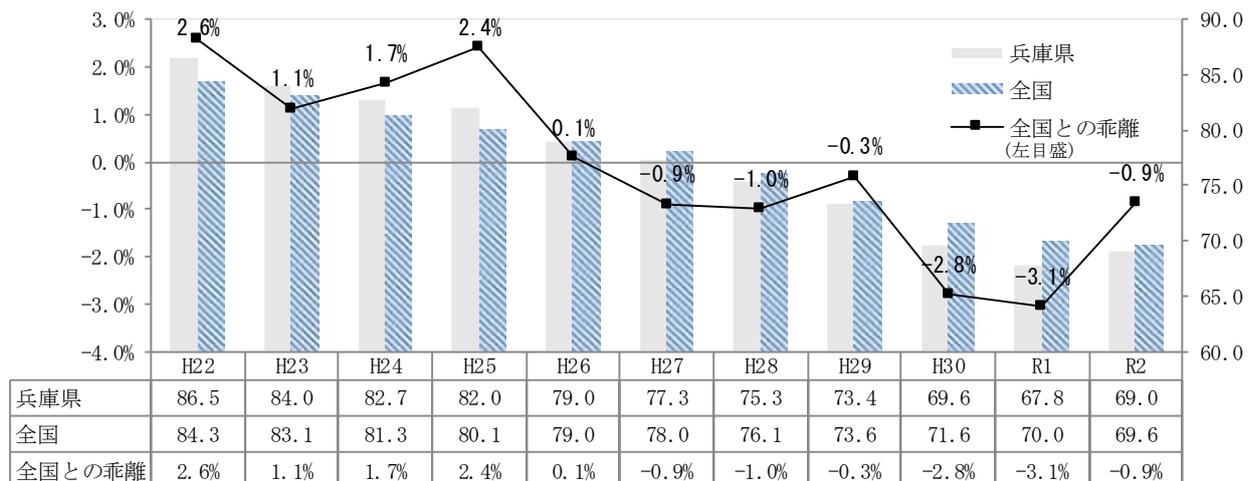


1 重点目標6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる

〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① がんによる75歳未満の年齢調整死亡率	全国平均よりも0.3%低い状態 (H29)	全国平均よりも3.1%低い状態 (R1)	全国平均よりも0.9%低い状態 (R2)	—	全国平均よりも5%低い状態	全国平均よりも5%低い状態
② 朝食を食べる人の割合	【20歳代男性】51.4% 【20歳代女性】69.2% (H27)	【20歳代男性】57.1% 【20歳代女性】75.8% (R1)	—	—	—	【20歳代男性】57%以上 【20歳代女性】76%以上
③ 認知症相談医療機関の登録数の拡大(累計)	2,193箇所 (R1)	2,138箇所	2,202箇所	2,218箇所	2,234箇所	2,250箇所
④ 75歳以上人口に占める要介護認定率	34.4% (H29)	—	—	—	—	34.6% (R7)
⑤ 高齢者(65歳～74歳)の有業率	32.7% (H29)	—	—	38.3%	—	—

【75歳未満のがん年齢調整死亡率の推移】



(出典：国立がん研究センターがん対策情報センター)

【令和7年までの要介護認定者(兵庫県)】

区分	R2	R5(8期末)	R7
要支援・要介護認定者	320,123	348,864	367,760
第一号被保険者	314,431	343,284	362,073
前期高齢者	35,341	32,114	29,799
後期高齢者	279,090	311,170	332,274
第二号被保険者	5,692	5,580	5,697
第一号被保険者の認定率	20.0%	21.5%	22.5%
前期高齢者の認定率	4.6%	4.6%	4.6%
後期高齢者の認定率	34.3%	34.5%	34.6%

(出典：兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画))

〔取組の方向〕

- 疾病の早期発見・早期治療を推進するため、健康診断等の受診を促進するとともに、生活習慣の改善促進による主体的な健康づくりを支援する。
- 高齢者になっても安心して暮らせるよう、市町と連携し、介護予防・重度化防止や認知症の予防、早期発見・早期対応の取組を推進するほか、地域で医療、介護、生活支援を総合的に提供する仕組みの構築を支援する。
- 年齢にかかわらず元気高齢者がこれまで培った知識・スキル、経験を生かし、社会の担い手として活躍できるよう、高齢者の多様な社会参加へのニーズに対応できる環境を整備する。

《政策項目IV-1》健康づくりの推進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①特定健診受診率	49.6%(H29)	50.0% (51.7%(R1))	52.0%	55.0%	60.0%	65.0%
②特定保健指導実施率	16.8%(H29)	20.0% (20.1%(R1))	25.0%	30.0%	35.0%	40.0%
③がん検診受診率	胃がん:35.9% 肺がん:40.7% 大腸がん:39.8% 子宮頸がん:38.1% 乳がん:40.6% (H28)	胃がん:36.8% 肺がん:44.6% 大腸がん:42.5% 子宮頸がん:39.1% 乳がん:42.1% (R1)	—	—	胃がん:50% 肺がん:50% 大腸がん:50% 子宮頸がん:50% 乳がん:50%	胃がん:50% 肺がん:50% 大腸がん:50% 子宮頸がん:50% 乳がん:50%
④健康づくりチャレンジ企業登録数	1,391社(H30)	1,500社 1,866社	1,500社	1,500社	1,800社	1,900社

ア 疾病の早期発見・早期治療の推進

市町や学校、企業等と連携・協働し、生活習慣病の発症予防やがんの早期発見・早期治療につなげる体制を整備する。

〔主要事業〕

① 企業におけるがん検診受診の促進(健康福祉) 18,183千円

② 三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業の実施(健康福祉) 26,800千円

3大疾病(がん、脳卒中、心血管疾患)の治療のために休職する従業員の代替職員の賃金を助成

③ 若年がん患者等妊孕性温存治療費助成事業の実施(健康福祉) 13,444千円

がん治療前に妊孕性(妊娠する力)・生殖機能を温存する治療に助成

④ がん患者アピアランスサポート事業の実施(健康福祉) 13,500千円

がん治療による脱毛など外見変貌を補完する補正具の購入費用の一部を助成

⑤ (新)ICTを活用した循環器病医療連携ネットワークの構築(健康福祉)

102,330千円【再掲】

⑥ (拡)歯及び口腔の健康づくりの推進(健康福祉) 10,119千円

生涯にわたり健康で質の高い生活を送る基礎となる歯と口腔の健康づくりを促進するため、乳幼児からのむし歯予防への取組や学生視点による健康づくり実践のプロジェクト会議開催等、歯科保健対策の強化

イ 生活習慣の改善促進

日頃から県民自ら健康づくりに取り組めるよう、心身の健康の保持増進に多様な効果をもたらすスポーツや運動に親しむ機会を創出するほか、食生活の改善等、「食の健康づくり」を推進する。

〔主要事業〕

① (拡) 国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業の推進(健康福祉) 76,398千円

- (新)市町の保健事業を支援するための専門職人材の確保・育成
- (拡)市町にアドバイザーを派遣し、実施率向上を推進 等

② (拡) 包括的フレイル対策推進事業の実施(健康福祉) 30,123千円

- (新)専門職と連携した運動指導の実施
- (新)生活困窮世帯及び者への栄養・食生活支援体制の整備
- (拡)オーラルフレイル改善プログラム支援事業
- (拡)栄養ケア・ステーションを活用した栄養・食生活支援体制の整備
- (拡)コロナフレイル予防の普及・実践

③ (拡) こころの健康づくりの推進(健康福祉) 24,354千円

(一部令和3年度2月経済対策補正対応)

年齢階層に応じた自殺予防や相談しやすい環境の整備

④ (拡) 歯及び口腔の健康づくりの推進(健康福祉) 10,119千円【再掲】

⑤ (新) 第2期兵庫県スポーツ推進計画にかかる地域スポーツ活性化への支援

(教育委員会) 1,000千円

県民全体のスポーツ実施率向上を図るため、市町単位でのコンソーシアム設置を促進し、スポーツイベント開催を支援

《政策項目IV-2》高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①認知症相談センターの相談件数	12,219件(H30)	12,400件	12,600件	12,800件	13,000件	13,200件
②居宅サービス利用者数	465,409人(H29)	—	—	—	—	419,372人(R7)
③在宅看取り率	27.5%(H30)	27.0%	28.8%	29.1%	29.4%	—

ア 認知症対策の推進

認知症の疑いのある人の早期発見・早期対応の仕組みを構築するとともに、認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、認知症に関する医療・介護の連携等、地域での認知症支援ネットワークを強化する。

〔主要事業〕

① (拡)認知症予防・早期発見の推進(健康福祉) 19,594千円

認知症予防健診に加え、中年期からの認知症予防教室を実施する市町を支援し、認知症への理解促進、予防、早期発見・対応を一体的に推進

② (拡)認知症疾患医療センターの設置・運営(健康福祉) 99,780千円

認知症疾患の保健医療水準の向上のためセンターを設置(県設置 18 箇所、神戸市設置 7 箇所)

③ (拡)認知症地域支援ネットワークの強化(健康福祉) 8,087千円

認知症の人本人による普及啓発活動や本人の意見を反映した施策の展開を推進

④ 若年性認知症対策の推進(健康福祉) 15,528千円

若年性認知症支援センターを設置し、相談支援、当事者グループの活動支援、支援者向け研修会等を実施

イ 高齢者の地域生活を支える体制の強化

全ての団塊世代が後期高齢者となる 2025 年に向け、高齢者が地域で自分らしい生活を送ることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を包括的に提供する体制を強化するとともに、在宅サービスと施設サービスのバランスの取れた整備を推進する。

〔主要事業〕

① 訪問介護看護事業者の参入促進(健康福祉) 156,413千円

- 定期巡回・随時対応サービスへの参入促進のため人件費・整備費への支援
- 訪問看護事業所の定期巡回サービスへの参入促進の支援 等

② 訪問介護人材等確保対策事業の実施(健康福祉) 11,676千円

訪問介護員の確保のため、中・高校生への仕事の魅力発信、資格取得促進対策実施

③ (新)看護小規模多機能型居宅介護利用の促進(健康福祉) 2,847千円

退院直後の在宅生活への移行や、看取り期の支援、医療行為等の多様なサービスを 24 時間 365 日提供する看護小規模多機能型居宅介護サービスの整備を促進

④ (拡)介護ロボット等導入支援機能の強化(健康福祉) 4,554千円

介護施設等における介護職員等の労働環境の改善を促進するため、介護ロボット等を活用できる人材の養成を支援

⑤ 商店街買い物アシスト事業の実施(産業労働) 15,448千円

買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図るため、EC サイトを活用した共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援

《政策項目IV-3》元気高齢者の社会参加の促進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①地域相互見守りモデル事業助成団体数	39団体(R1)	49 団体 47団体	54 団体 51団体	60 団体	65 団体	-
②シルバー人材センター事業就業実人員数	35,365人(H30)	35,000 人 31,997人	35,000 人	35,000 人	35,000 人	35,000 人
③コミュニティ・ビジネスの起業団体数	131 団体(H30)	150団体 104団体	150団体	150団体	150団体	150団体
④シニア起業家支援の新事業創出数	40件(R1)	40 件 36件	40 件	40 件	40 件	40 件

元気高齢者の社会参加の促進

元気高齢者が持つ経験や知識を発揮し、地域の担い手として引き続き活躍してもらえるよう、多様な就業機会の確保や地域活動への参加促進、起業・創業の支援に加え、必要な知識を身につけるための生涯学習を推進する。

〔主要事業〕

① 就労的活動支援コーディネーターモデル事業の実施(健康福祉) 2,427千円

高齢者へ就労の場を提供したい企業や団体と介護事業者とのマッチングに取り組む市町を支援

② シニア世代の就労相談窓口の運営(産業労働) 6,579千円

就労意欲のあるシニア世代がライフスタイルや能力に合わせて活躍できるよう、就労希望者のマッチングを支援

③ (新)働くシニア支援ステーションの設置(産業労働) 1,124千円

社会貢献や生きがいを目的とした多様な働き方の希望を叶える起業・就労支援窓口を設置し、就業相談や就業体験、セミナーの実施から職業紹介まで、ワンストップで高齢者の就労を支援

④ 高齢者への学習機会の提供(企画県民) 73,285千円

高齢者の生きがいづくりや元気高齢者(アクティブシニア)として地域づくり活動等の担い手となる人材養成を図るための学習機会を提供(いなみ野学園(加古川市)、阪神シニアカレッジ(宝塚市)等)

⑤ ふるさとひょうご創生塾の実施(企画県民) 5,691千円

地域づくり活動のリーダーを養成するための講座を開催

Ⅲ 喫緊の課題に応じた分野横断対策の展開

1 分野横断対策の展開

(1)若者就業対策

〔対策の方向性〕

本県人口の社会減の太宗を20歳代の若者が占めており、コロナ禍にあっても大学生の県内就職率は29.8%(R2)にとどまっている。一方、県内就職を希望する大学生は66.0%(R2 兵庫県地域創生局調)にのぼり、希望と現実のギャップが大きな課題となっている。また、大学新卒者の3割が3年以内に離職する全国的な傾向が継続しており、第二新卒者は潜在的なUJIターン候補者と考えられる。

こうした若者の定着・環流を実現し、転出超過に歯止めをかけるため、①若者が兵庫で「働く」、②「暮らす」、③第二新卒者が兵庫に「還る」の3つの観点から施策を展開する。

1 若者が兵庫で「働く」

	実現プロセス
就職対策	① 若者が働きたい企業がある ② 企業を知る ③ 仕事を体験し、就職する
起業・就農対策	① 機運醸成、可能性とリスクを知る ② 事業化を体験し、立ち上げる

2 若者が兵庫で「暮らす」

まちづくり	① 若者が暮らしたくなる活気あふれる街がある ② ゆとりある緑豊かな住環境でリーズナブルな住宅がある
-------	---

3 第二新卒者が兵庫に「還る」

UJIターン対策	① 県外在住でも兵庫の情報が入る ② 兵庫にUJIターンする
----------	-----------------------------------

〔令和4年度主要事業〕

ア 若者が兵庫で「働く」

【就職対策】

- ① 若者が働きたい企業がある

■ 新規産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,561,307千円【再掲】

- IT 戦略推進事業の実施(産業労働) 59,100 千円【再掲】
- ひょうご次世代産業DX 導入・人材育成プロジェクト、ひょうごものづくり企業多角化促進・人材育成プロジェクトの実施(産業労働) 500,000 千円【再掲】
- 中小企業就業者確保支援事業の実施(兵庫型奨学金返済支援制度)
(産業労働) 37,659 千円【再掲】

② 企業を知る

- 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクトの実施
(企画県民) 5,936 千円【再掲】
- 高校・大学生「兵庫就活」促進事業の実施(産業労働) 23,166 千円【再掲】
- ひょうご・しごと情報広場における就職支援(産業労働) 66,142 千円【再掲】

③ 仕事を体験し、就職する

- (拡)大学生インターンシップ推進事業の実施(産業労働) 21,614 千円【再掲】

【起業・就農対策】

① 機運醸成、可能性とリスクを知る

- (拡)「起業プラザひょうご」の運営(産業労働) 56,211 千円【再掲】
- (新)若者を対象とした「ひょうごスタートアップアカデミー(仮称)」の開設
(産業労働) 60,231 千円【再掲】

② 事業化を体験し、立ち上げる

- (拡)起業家への支援(産業労働) 241,047 千円【再掲】
- コワーキングスペース開設支援事業の実施(産業労働) 25,591 千円【再掲】
- UNOPS S3i Innovation Centre Japan (Kobe) の運営支援
(産業労働) 9,100 千円【再掲】
- 新規就農者の確保・育成加速化の推進(農政環境) 17,052 千円【再掲】
- (拡)農業人材の確保(農政環境) 571,465 千円【再掲】
- 雇用就農促進事業の実施(農政環境) 25,350 千円【再掲】

イ 若者が兵庫で「暮らす」

【まちづくり】

① 若者が暮らしたくなる活気あふれる街がある

- 神戸三宮雲井通5丁目地区等の市街地再開発事業の推進(県土整備)
1,382,848 千円【再掲】
- リノベーションまちづくりの推進(県土整備) 8,000 千円【再掲】

② ゆとりある緑豊かな住環境でリーズナブルな住宅がある

- (拡)オールドニュータウン再生事業の実施(県土整備) 9,396 千円【再掲】
- 空き家活用支援事業の実施(県土整備) 105,092 千円【再掲】

■ まちの魅力向上や賑わいの創出による住宅用地等の分譲(企業庁)

1,529,743 千円【再掲】

ウ 第二新卒者が兵庫に「還る」

【UJIターン対策】

① 県外在住でも兵庫の情報が入る

■ ひょうご e-県民登録制度の展開(企画県民) 67,417 千円【再掲】

② 兵庫にUJIターンする

■ (拡)ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業の実施(産業労働)

52,687 千円【再掲】

■ (拡)合同企業説明会等の実施(産業労働) 34,153 千円【再掲】

■ (拡)起業家への支援(UJI ターン者等)(産業労働)

(起業家支援事業 241,047 千円内数)【再掲】

■ カムバックひょうごハローワークにおける就労相談の実施(産業労働)

9,888 千円【再掲】

■ (新)おためし企業体験事業の推進(産業労働) 28,478 千円【再掲】

(2)女性定着・若者結婚対策

〔対策の方向性〕

本県の若年女性人口(20～39歳)は、平成13年から令和3年の20年間で約23万人減少(▲30.4%)した。特に近年は、大学生の就職期に当たる20歳代前半女性の社会減(転出超過)が平成26年から令和3年の8年間で3.0倍増となり、対東京圏はもとより対大阪府を中心に拡大している。若年女性人口の減少は、地域や経済の担い手不足のみならず、50歳時未婚率の上昇と相まって、少子化も加速している。

こうした女性の定着・環流を実現し、転出超過及び少子化に歯止めをかけるため、①女性が兵庫で「働く」、②「暮らす」、③男女の「結婚」の願いを叶えるの3つの観点から施策を展開する。

1 女性が兵庫で「働く」

	実現プロセス
就職対策	① 女性が力を発揮できる企業がある ② 企業を知る、仕事を体験し就職する

2 女性が兵庫で「暮らす」

まちづくり	① 女性・ファミリー層が暮らしたくなる洗練された街と上質な居住環境がある ② 大阪勤務の女性が兵庫の居住環境を知り、暮らす(大阪出身者が多い女子大学向け)
-------	--

3 男女の「結婚」の願いを叶える

気運醸成・結婚対策	① 気運醸成 ② 出会いの機会がある、結婚の希望が叶う ③ 子どもを持つ希望が叶う
-----------	---

〔令和4年度主要事業〕

ア 女性が兵庫で「働く」

【就職対策】

① 女性が力を発揮できる企業がある

■ 女性の活躍推進(企画県民) 22,095千円【再掲】

- ものづくり分野における女性就業の促進(産業労働) 3,000千円【再掲】
- 新規産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,561,307千円【再掲】

② **企業を知る、仕事を体験し就職する**

- (拡)女子学生と企業のプレマッチング支援事業の実施(産業労働)
7,026千円【再掲】
- 「ひょうごで働こう！マッチングサイト」の運営(産業労働)
(ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業 52,687千円内数)
- 高校・大学生「兵庫就活」促進事業の実施(産業労働) 23,166千円【再掲】
- 大学生インターンシップ推進事業の実施(産業労働) 21,614千円【再掲】

イ **女性が兵庫で「暮らす」**

【まちづくり】

① **女性・ファミリー層が暮らしたくなる洗練された街と上質な居住環境がある**

- 神戸三宮雲井通5丁目地区等の市街地再開発事業の推進
(県土整備) 1,382,848千円【再掲】
- まちづくりとの連携による商店街の活性化(産業労働・県土整備) 120,999千円【再掲】
- 県民まちなみ緑化事業の推進(県土整備) 640,000千円【再掲】
- 県立芸術文化センターの事業展開(企画県民) 430,000千円【再掲】
- 県立美術館-「芸術の館」-の事業展開(教育委員会) 270,817千円【再掲】
- 県立高等学校におけるグローバル人材の育成推進(教育委員会) 709,989千円【再掲】
- 防犯カメラの設置補助事業の実施(企画県民) 30,000千円【再掲】

② **大阪勤務の女性が兵庫の居住環境を知り、暮らす (大阪出身者が多い女子大学向け)**

- 大学生等ライフプランニング教育の実施(企画県民) 600千円【再掲】
- ひょうご e-県民登録制度の展開(企画県民) 67,417千円【再掲】

ウ **男女の「結婚」の願いを叶える**

【気運醸成・結婚対策】

① **気運醸成**

- 大学生等ライフプランニング教育の実施(企画県民) 600千円【再掲】

② **出会いの機会がある、結婚の希望が叶う**

- 出会い・結婚支援事業の推進(企画県民) 105,276千円【再掲】
- (拡)結婚に伴う新生活の支援(健康福祉) 103,160千円【再掲】

③ **子どもを持つ希望が叶う**

- 特定不妊治療費助成の実施(健康福祉) 447,105千円【再掲】
- 不妊治療ペア検査助成事業の実施(健康福祉) 5,078千円【再掲】
- 不育症の治療支援(健康福祉) 16,600千円【再掲】

(3)外国人材活躍対策

〔対策の方向性〕

労働力不足が深刻化するなか、都市圏ではコンビニ・飲食店の販売・サービス等を留学生が支え、地方圏では工場の生産等を技能実習生が支えている。あわせて、AI等による品質・生産性の向上に向けて、高度な専門性を持つ外国人の活躍が期待されている。国の留学生30万人計画の推進、新たな在留資格「特定技能」の普及等により、今後も外国人の増加が見込まれる。

世界の活力を兵庫に呼び込み持続的な成長につなぐため、①留学生等が兵庫で「働く」、②外国企業・人材が兵庫に「集まる」、③地域の一員として「共生する」の3つの観点から施策を展開する。

1 留学生等が兵庫で「働く」

	実現プロセス
就職・起業対策	① 留学生等が企業・地域を知る ② 言語・文化の違いを超えて就職・起業する

2 外国企業・人材が兵庫に「集まる」

外国企業集積対策	① 外国企業等の立地適地がある ② 兵庫の立地情報を知り、立地する
外国人材集積対策	① 外国人材に対応した就労環境がある ② 外国人材を誘致する

3 地域の一員として「共生する」

多文化共生対策	① 外国人に対応した生活環境がある ② 地元住民と相互理解を深め、定着する
---------	--

〔令和4年度主要事業〕

ア 留学生等が兵庫で「働く」

【就職・起業対策】

① 留学生等が企業・地域を知る

■ HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進

(企画県民) 40,703千円【再掲】

■ (拡) 県内企業海外展開のための留学生活用の促進(産業労働) 11,498 千円

② 言語・文化の違いを超えて就職・起業する

■ (拡) 県内企業海外展開のための留学生活用の促進(産業労働) 11,498 千円【再掲】

■ スタートアップビザを活用した起業の支援(産業労働) 1,290 千円

イ **外国企業・人材が兵庫に「集まる」**

【外国企業集積対策】

① 外国企業等の立地適地がある

■ (拡) 戦略的な立地促進活動の展開(産業労働) 80,478 千円【再掲】

② 兵庫の立地情報を知り、立地する

■ (拡) 戦略的な立地促進活動の展開(産業労働) 80,478 千円【再掲】

■ 新規産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,561,307 千円【再掲】

【外国人材集積対策】

① 外国人材に対応した就労環境がある

■ 外国人介護人材の受入環境の強化(健康福祉) 9,861 千円【再掲】

■ 外国人雇用 HYOGO サポートデスクの運営(産業労働) 11,337 千円【再掲】

■ 外国人介護職員コミュニケーション支援事業の実施(健康福祉) 7,000 千円

② 外国人材を誘致する

■ ひょうご外国人介護実習支援センターの運営(健康福祉) 8,015 千円

ウ **地域の一員として「共生する」**

【多文化共生対策】

① 外国人に対応した生活環境がある

■ 外国人児童生徒のための学習支援(教育委員会) 35,972 千円【再掲】

② 地元住民と相互理解を深め、定着する

■ 子ども多文化共生教育の推進(教育委員会) 93,622 千円【再掲】

(4)交流・移住対策

〔対策の方向性〕

この10年間で、合併市町の旧役場周辺の賑わいが失われ、小規模集落が倍増するなど、多自然地域を中心に人口減少が急速に進んだ。将来にわたり地域が自立していくためには、定住人口に加え、地域外人材が、都市農村交流や二地域居住を楽しむ、地域運営を支えるなど、多様なスタイルで地域に活力をもたらす「関係人口」の創出が不可欠である。

このため、①地域外人材が地域と「つながる」、②地域で活動・交流を「楽しむ」、③地域運営を「支える」の3つの観点から施策を展開する。

1 地域外人材が地域と「つながる」

	実現プロセス
関係人口対策	① 地域を知る ② 関心のある地域とつながる

2 地域で活動・交流を「楽しむ」

都市農村交流対策	① 足を運び活動・交流する (②移住する)
----------	--------------------------

3 地域運営を「支える」

地域再生大作戦	① 地域運営を支援する (②移住する)
---------	------------------------

〔令和4年度主要事業〕

ア 地域外人材が地域と「つながる」

【関係人口対策】

① 地域を知る

■ 「ひょうご五国の地域創生」の展開(企画県民) 28,446千円【再掲】

■ 「五国の元気づくり交流拠点モデル」の支援(企画県民) 13,200千円【再掲】

② 関心のある地域とつながる

■ ひょうご e-県民登録制度の展開(企画県民) 67,417 千円【再掲】

イ 地域で活動・交流を「楽しむ」

【都市農村交流対策】

① 足を運び活動・交流する

■ ひょうご市民農園の整備(農政環境) 30,150 千円【再掲】

■ 田舎暮らし農園施設整備支援事業の実施(農政環境) 10,933 千円【再掲】

② (②移住する)

■ カムバックひょうご促進事業の実施(企画県民) 51,275 千円【再掲】

■ 空き家活用支援事業の実施(県土整備) 105,092 千円【再掲】

■ (新)空家活用特区における空家活用への総合的な支援(県土整備)

34,271 千円【再掲】

ウ 地域運営を「支える」

【地域再生大作戦】

① 地域運営を支援する

■ (新)地域づくり総合支援の実施(企画県民) 11,010 千円【再掲】

■ (新)特定地域づくり事業協同組合設立の支援(企画県民) 2,200 千円【再掲】

■ 集落再生への支援(企画県民) 7,428 千円【再掲】

■ 大学との連携による地域創生活動支援(企画県民) 6,445 千円【再掲】

■ (拡)ふるさと応援交流センターによる支援(企画県民) 16,110 千円【再掲】

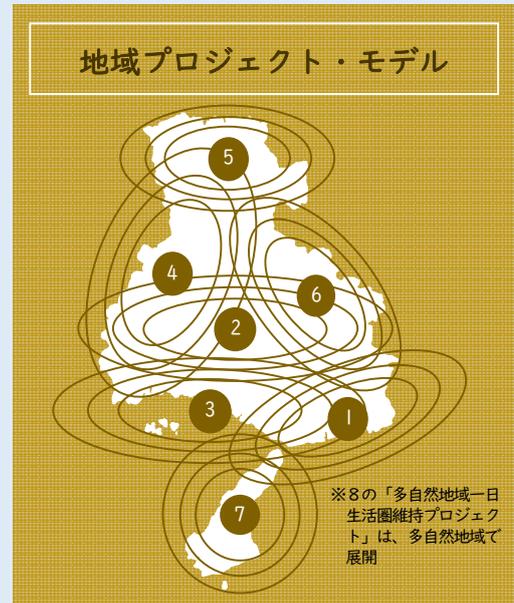
② (②移住する)(再掲)

IV 地域の強みや個性を活かした広域的な 8つの地域プロジェクト・モデルの展開

1 8つの地域プロジェクト・モデルの展開

兵庫の強みは、五国の多様性が育んできた地域資源、そして、兵庫にふるさと意識を持つ人々の営みである。第一期戦略では、こうした強みを活かし、各地域で地域創生の芽とも言うべき動きが生まれた。

第二期戦略では、こうした地域創生の動きを確かなものにするため、地域の未来づくりとも言える、行政圏域を超えた広域的かつ先進的な地域プロジェクトを、住民・企業・行政が一体となって取り組む。また、大阪・関西万博を見据えて事業を実施するとともに、効果の高いプロジェクトを他の圏域へと横展開することで、兵庫全体の活力へつなげる。



(1) 阪神・淡路大交流プロジェクト（阪神南・北～神戸～淡路）

阪神・淡路大交流プロジェクト

展開方向
阪神南
阪神北
神戸
淡路

■今後のインバウンドの増加を見据え、阪神・淡路ベイエリアを関西国際空港や高速道路網の整備等、国際的な交流基盤を活かし、製造業の集積エリアから、集客・交流エリアとして発展させるため、滞在・集客施設の設置やMICE機能の集積、海上交通の整備等を促進する。

サンテックシンガポール国際会議展示場
JWマリオット・ホテル・シンガポール・サウスビーチ

〔令和4年度事業〕

ア グランドデザインに向けた機運醸成

- ① (新)大阪湾ベイエリア活性化基本方針の策定 (企画県民) 4,000 千円

イ 海上交通の充実

- ① クルージング MICE 実証実験の実施 (企画県民) 4,600 千円

ウ 大阪・関西万博フィールドパビリオンの展開

- ① (拡)2025 年大阪・関西万博「ひょうごフィールドパビリオン」の展開
(企画県民) 22,300 千円 (再掲)

エ 交流人口の拡大

- ① ひょうご地域資源を活かした体験型コンテンツ造成・流通促進事業の実施
(産業労働) 33,230 千円 (再掲)
- ② (新)大阪・関西万博を見据えた水上交通観光圏の形成 (令和の北前船プロジェクト)
(産業労働) 18,261 千円 (再掲)

オ 都市再生の促進

① 神戸三宮雲井通5丁目地区等の市街地再開発事業の推進

(県土整備) 1,382,848千円(再掲)

(2) 地場産業を活かした若者・女性集積プロジェクト(北播磨～中播磨～西播磨等)

2	北播磨 中播磨 西播磨 他	展開方向	地場産業を活かした若者・女性集積プロジェクト	
			■首都圏をから地場産業に関する若いデザイナーやクリエイター等呼び込み育成する。 ■若手クリエイターネットワークを構築、若者の新たな視点やデザイン等を活かした高付加価値化や他の地場産業との連携による製品開発の促進、製販一体体制を検討する。 ■地域資源を活かした滞在型・体験型ツーリズムの推進等、産地を体感できるまちづくりを推進する。	

コモ(イタリア)
※コンピュータ中核の産地経営・世界展開、職人・バイヤー・観光客の集積
【写真提供:中川銅糸株式会社】

[令和4年度事業]

ア 次代の産地を担う若手クリエイター等の誘致・集積促進

- ① 大学生インターンシップ推進事業の実施(産業労働) 21,614千円(再掲)
- ② ひょうごで暮らす!体験キャンペーン事業(企画県民) 4,700千円(再掲)

イ 産地での雇用・育成促進

- ① 産地のブランド力強化の促進(産業労働) 32,355千円(再掲)

ウ 地場産体験・産地体感エリア形成による滞在型ツーリズムの展開

- ① ひょうご地域資源を活かした体験型コンテンツ造成・流通促進事業の実施(産業労働) 33,230千円(再掲)
- ② (新)インバウンド再開を見据えた海外プロモーション事業の実施(産業労働) 40,000千円(再掲)
- ③ (新)地場産業をいかしたモニターツアーの実施(企画県民) 3,750千円

(3) 次世代産業を核とした地域振興プロジェクト(西播磨～中播磨～東播磨等)

3	西播磨 中播磨 東播磨 神戸 阪神南 阪神北	展開方向	次世代産業を核とした地域振興プロジェクト	
			■先端分野の企業・研究機関や先端科学技術基盤を活かし、次世代産業の創出・参入を促進するとともに、理系人材の育成や高度人材の県内集積を図り、次世代産業を基盤としたまちづくりを促進する。	

SPring-8
【写真提供:国立研究開発法人理化学研究所】
望遠鏡なゆた

[令和4年度事業]

ア 次世代産業の拡大に向けたオープンイノベーションシステムの構築

- ① ひょうご次世代産業DX導入・人材育成プロジェクト、ひょうごものづくり企業多角化促進・人材育成プロジェクトの実施(産業労働) 500,000千円(再掲)

- ② 成長産業育成のための研究開発への支援（旧 COE プログラム）（産業労働）
72, 118 千円（再掲）
- ③ 成長産業育成コンソーシアム推進事業の実施（産業労働） 16, 910 千円（再掲）
- ④（新）先端半導体・次世代電池の技術開発の促進（企画県民） 2, 730 千円（再掲）

イ 次世代産業を担う人材の育成・確保

- ① 先端技術人材集積促進事業の実施（企画県民） 10, 000 千円（再掲）
- ②（新）理工系人材の獲得促進（産業労働） 7, 382 千円（再掲）

（4）播磨歴史文化回廊プロジェクト（播磨全域）

4	播磨歴史回廊プロジェクト	 <p>新舞子海岸の夕日</p>  <p>龍野地区の町家</p>
播磨 全域	展 開 方 向	<p>■播磨地域にある歴史・文化遺産（戦国山城、播磨風土記、はりま水紀行、西国三十三箇所、メタルロード等）をストーリー化し、周遊ルートとして繋げていくことで、新たな価値の創出や地域発体験型ツーリズムの推進を図り、長期滞在者の拡大を図る。</p>

〔令和 4 年度事業〕

ア 山城復活プロジェクト

- ①（新）ゆかりの武将のイメージキャラクターを活用した情報発信
(西播磨県民局) 1, 800 千円
- ②（拡）山城 ICT フル活用作戦（AR(拡張現実)、デジタル・スタンプラリー)
(西播磨県民局) 4, 000 千円
- ③ 西播磨山城の眺望復活大作戦（西播磨県民局） 3, 400 千円
- ④ 西播磨ツーリズム拠点の整備（西播磨県民局） 5, 500 千円

（5）リゾート・産業・文化を活かす「但馬ワークプレイス・プロジェクト」（但馬等）

5	リゾート・産業・文化を活かす「但馬ワークプレイス・プロジェクト」	 <p>長期滞在のスキー・温泉リゾートで世界のビジネスエリア・ワーケーションを楽しむスイスサンモリッツ</p>
但馬 他	展 開 方 向	<p>■快適な環境の中での時間や場所にとらわれない働き方が徐々に普及しつつあるなか、豊かな自然やスキー・温泉リゾート、芸術文化、食等、多彩な地域資源を有する但馬を舞台に、リモートワークやワーケーションのモデル・プロジェクトを展開し、滞在人口の拡大と地域産業における新たな事業創造に取り組む。</p>

〔令和 4 年度事業〕

ア 地域資源を活用したワーケーションの推進

- ① ワケーションの適地「兵庫」のPR（企画県民） 1, 800 千円
- ② 首都圏等県外企業等向けモニターツアーの実施（企画県民） 1, 501 千円
- ③（新）県内企業におけるワーケーションの機運醸成（産業労働） 766 千円

イ リモートワーク拠点の整備

- ① コワーキングスペース開設支援事業の実施(産業労働) 25,591千円(再掲)
- ② 空き家活用支援事業(県土整備) 105,092千円(再掲)

(6) 二地域居住・都市農村交流推進プロジェクト(丹波等)

6 丹波 他	展開 方向	二地域居住・都市農村交流推進プロジェクト	
		■大都市近郊にありながら、原風景とも言える田園空間やブランド農産物、特色ある食文化、芸術文化等を有する丹波の強みを活かし、集落に残る複数の古民家等を活用した「地域まるごとホテル」の展開や、地域資源を活かした体験型コンテンツの提供等により、二地域居住・都市農村交流を推進し、交流・関係人口の創出・拡大を図る。	

丹波の田園空間

集落全体が移住となった民家の写真

[令和4年度事業]

ア 二地域居住等の推進

- ① 古民家再生の促進支援(県土整備) 36,395千円(再掲)
- ② 空き家活用支援事業(県土整備) 105,092千円(再掲)
- ③ 田舎暮らし農園施設整備支援事業の実施(農政環境) 10,933千円(再掲)
- ④ 移住・環流プロジェクトの推進(丹波県民局) 8,815千円

イ 地域資源を活かした体験型コンテンツの充実

- ① ひょうご地域資源を活かした体験型コンテンツ造成・流通促進事業の実施(産業労働) 33,230千円(再掲)
- ② 恐竜化石フィールドミュージアムの推進(丹波県民局) 6,172千円
- ③ 四季の丹波「コト体験」の充実(丹波県民局) 2,420千円

(7) 令和の「御食国」プロジェクト(淡路等)

7 淡路 神戸 東播磨	展開 方向	令和の「御食国」プロジェクト	
		■古来より御食国と呼ばれ、食の宝庫である淡路島の食を活かし、農や食への関心の高い若者の島内就業・起業の支援や淡路島食材の新たなブランド化、島内の地域資源を組み合わせたツーリズムを推進することで、日帰り型から滞在型観光への移行を図り、世界から人が集い、憩い、楽しむ「令和の「御食国」淡路」の形成を目指す。	島内では多彩な食材が生産され、食糧自給率は100%以上を誇る

[令和4年度事業]

ア 食関係事業者による地域づくりの推進

- ① 食事業関係者のプロジェクトチームによるブランディング検討、プロモーション展開(企画県民) 1,938千円
- ② 「食の島あわじ」の実現(淡路県民局) 21,845千円

イ 誘客促進のための魅力ある観光ツアー企画、相談・情報発信体制の強化

- ① ひょうご地域資源を活かした体験型コンテンツ造成・流通促進事業の実施
(産業労働) 33,230 千円 (再掲)
- ② (新) インバウンド再開を見据えた海外プロモーション事業の実施
(産業労働) 40,000 千円 (再掲)
- ③ 地域資源を活かした観光振興(淡路県民局) 21,004 千円

(8) 多自然地域一日生活圈維持プロジェクト (多自然地域)

8 多自然 地域	展開 方向	<h3>多自然地域一日生活圈維持プロジェクト</h3> <p>■人口減少が進む多自然地域において、一定の生活水準と地域コミュニティ機能を確保できるよう、産官学民の連携によって交流・賑わい基盤の拠点づくりや新たなビジネスモデル・サービスを生み出す。</p>	  
			<p>にこにこマーケット (兵庫県波賀地区) ※前身店舗の閉店から約2年半を経て、令和2年12月に、地域住民が主体的に運営する買い物・交流拠点がオープン。</p>

[令和4年度事業]

ア 買い物困難地域への支援対策

- ① 買い物支援ビジネスモデル構築事業(企画県民) 4,000 千円

V 參考資料

1 アクション・プランにおける総合評価手法

1. 総合評価体系

(1) 概要

戦略の枠組を踏まえた総合的な評価を行うため、戦略目標、重点目標、施策・事業のそれぞれの達成に密接に関連するK P I を策定し体系化させることで、その関連性や達成度を明確化し評価する。

(2) 体系

① 目標に応じた指標の設定による戦略目標の評価

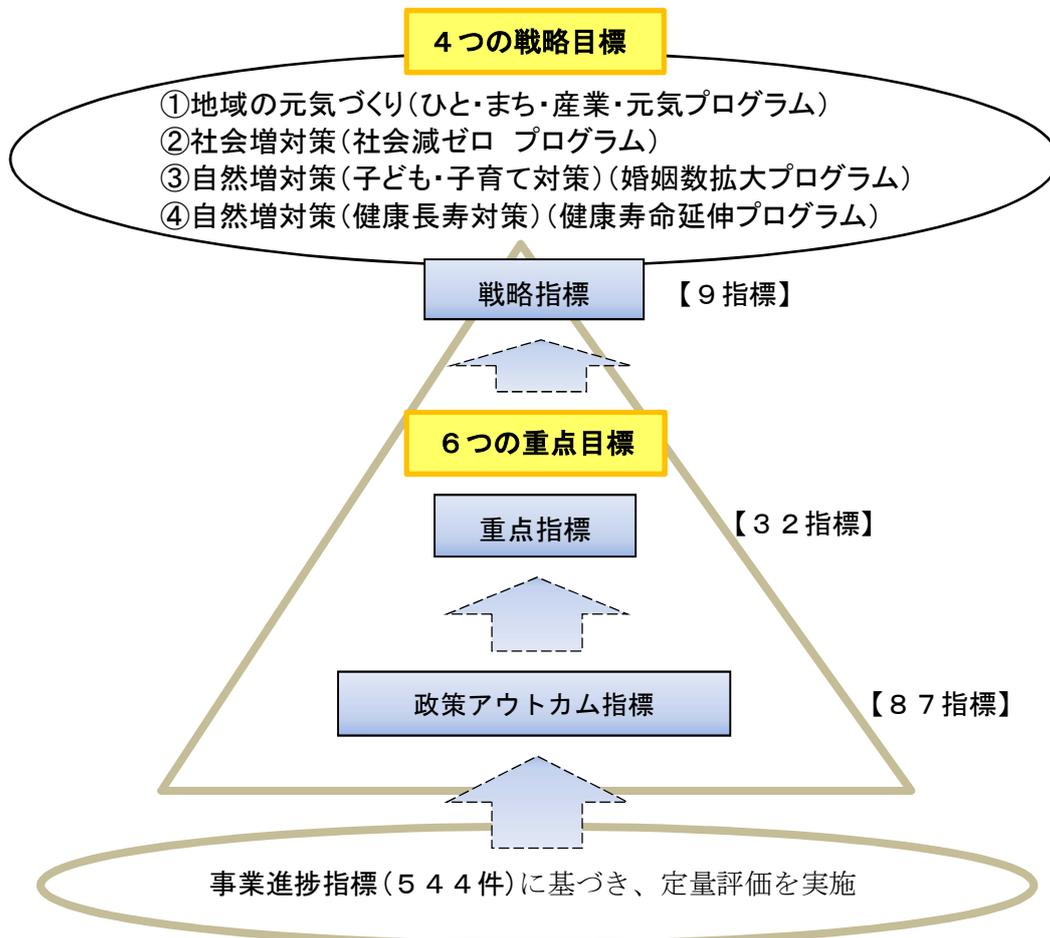
評価にあたっては、4つの「戦略目標」毎に達成すべき指標を『戦略指標』とする。また、「戦略目標」の実現に向けて目指すべき兵庫の姿を6つの「重点目標」とし、その達成状況を進行管理するK P I を『重点指標』とする。

あわせて、『重点指標』の達成に大きく影響を及ぼすK P I を『政策アウトカム指標』として位置付け、施策の成果との関連性を明確にする。

② 事業進捗指標の設定による関連事業の定量評価

戦略指標、重点指標、政策アウトカムの3つの指標と戦略に基づく具体的な事業との関連性を明確化するため、事業に関連するK P I を『事業進捗指標』とし、定量評価を行う。

【評価体系のイメージ】

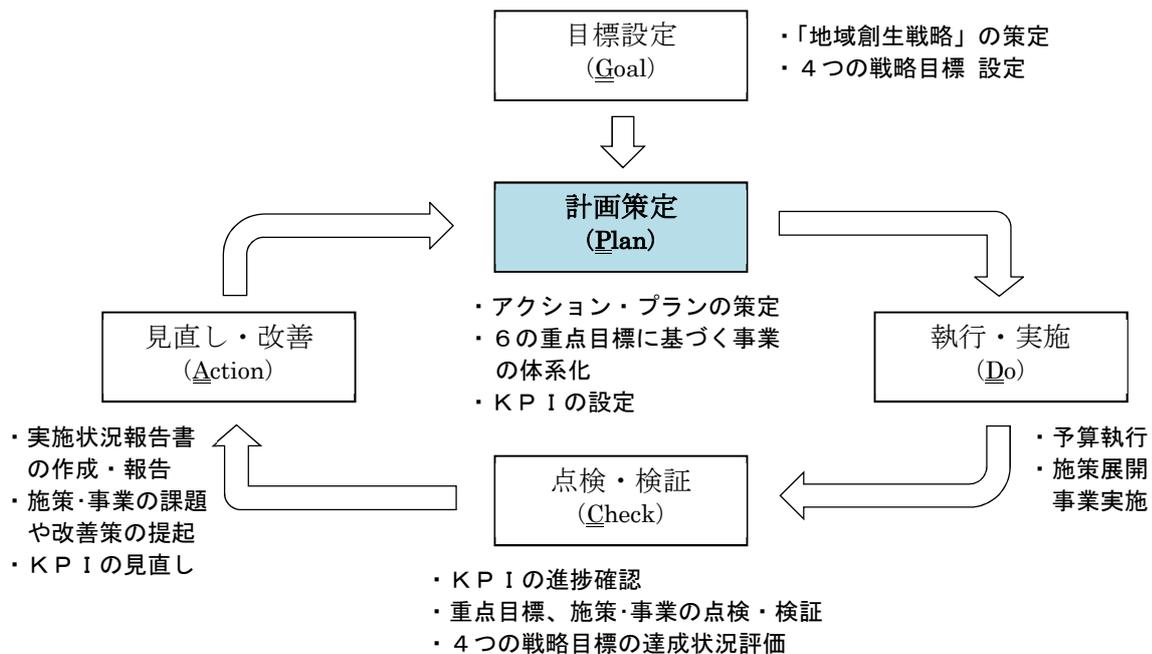


(3) 進行管理

年度毎に、県として取り組むべき対策を盛り込んだアクション・プランを取りまとめ、施策や事業毎のKPIを明確にし、進捗状況を管理する。

施策・事業や各指標は、施策・事業の展開状況や情勢の変化を踏まえて、適宜見直しを行う。

【図 地域創生戦略をめぐるGPDCA】



【参考】

KPI	(Key Performance Indicators) 重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を点検・検証するために設定する指標
GPDCA	Goal (目標) の達成に向け、Plan(計画)、Do(実施)、Check(点検)、Action(改善)の視点をプロセスに取り込み、継続的改善を推進するマネジメント手法

2 指標一覧(戦略指標・重点指標・政策アウトカム指標)

I 地域の元気づくり(ひと・まち・産業 元気プログラム)

1. 戦略指標(2)

重点指標(20)

政策アウトカム指標(48)

戦略指標(2)	重点指標(20)	政策アウトカム指標(48)	
県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び	1	製造品付加価値額	県内次世代産業の生産額等
		県内サービス産業の売上額	中小企業等に対する技術移転件数
		開業率	県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)
		対事業所サービス事業所数(情報サービス業、インターネット附随サービス業の合計)	県内本社企業の海外現地法人売上高
		企業立地件数(H27～累計)	情報通信関連産業の売上高
		農林水産業産出額	県内中小企業の1企業あたり売上高の増加率
	2	県内観光入込客数	地場産業の生産額(主要産地)
		県内観光消費額	商店街活性化等によるしごと創出数(累計)
		宿泊者数(延べ人数)	企業立地件数(本社機能・事務所)(H27～累計)
		来訪者満足度	企業立地件数(外国・外資系企業)(H27～累計)
住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	3	リピーター率(再訪意向率)	企業立地件数(IT事業所)(H27～累計)
		一日当たり県内来訪者数	企業立地によるしごと創出数(本社機能・事務所)(H27～累計)
	住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合	開業事業所数(経済センサス)	
	住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合	開業事業所数(単独事業所)(経済センサス)	
	CEFR A1レベル相当以上(英検準2級～3級相当)の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	開業事業所数(本所・本社・本店)(経済センサス)	
	CEFR A2レベル相当以上(英検2級～準2級相当)の英語力を有すると思われる高校3年生の割合	起業ブラザひょうご会員数(エリア拠点含)	
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	コワーキングスペース開設件数(累計)	
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	農業産出額(畜産産出額含まず)	
	住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	畜産産出額	
	住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合	林業・木材産業産出額	
		漁業産出額	
		海外市場開拓数(品目毎累計)	
		あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率	
		周遊・体験等コンテンツの開発件数	
		海外プロモーション数	
		観光消費拡大による雇用創出数	
		県外からの県内来訪者数(一日当たり)	
		ひょうごe-県民制度登録者数	
		地域再生大作戦取組地区の交流人口	
		地域おこし協力隊活動者数(退任後を含む)	
		空き家活用件数(累計)[県・市町の統合指標]	
		基幹道路延長に対する供用延長の割合(累計)	
		但馬空港の旅客数	
		舞台芸術のアウトリーチ活動の実施回数	
		住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	
		住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景・産物・文化等)があると思う人の割合	
		人口集中地区の緑地率	
		へき地等勤務医師の養成数	
		治安が良く安心して暮らせると思う人の割合	
		災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合	
		英語の授業が好きだと回答した生徒の割合	
		課題研究等の探究活動の研究成果を英語で発表した生徒の割合	
		キャリアノート等を中学校へつなげている学校の割合	
		企業等に勤める外部人材を招いた授業(講演会を除く)を実施した学校の割合	
		仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計)	
		就労系障害福祉サービス利用者数(累計)	
		障害者雇用率(法定雇用率)	
		住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合	

II 社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

2. 戦略指標(3)

重点指標(3)

日本人の転入超過数	4	20～30歳代の若者の転入超過数 (日本人)
20歳代前半の若者 定着率93.0%を目指す		新たに農業、林業、漁業に就いた者の 数
外国人の増加数(累計)		外国人材(専門的・技術的分野、特定 技能・技能実習生)の受入数

政策アウトカム指標(15)

県内大学生の県内就職希望率
県内大学卒業生の県内企業就職率
若者(20歳代)の転入超過数
女性(20歳代)の転入超過数
中小企業の「一般事業主行動計画」(女性の活躍に関する目標・取組)の策定率(累計)
農業分野のしごと創出数(雇用型・独立型)
県の支援によるUターン就職者数
カムバックひょうごセンター移住相談件数
移住施策による県外からの転入者数(累計)[県・市町の統合指標]
ひょうご-県民制度の登録者数(県外)
外国人材(専門的・技術的分野)の受入数
外国人材(特定技能)の受入数
県立大学の海外留学生数(受入人数)
県内中小企業等に就職した留学生数
住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合【再掲】

III 自然増対策（子ども・子育て対策）（婚姻数拡大プログラム）

3. 戦略指標(2)

重点指標(4)

合計特殊出生率	5	結婚願望がある者の割合
		住んでいる地域では、子育てがしやすいと思う人の割合
婚姻件数		保育所等待機児童数
		放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の待機児童数

政策アウトカム指標(13)

出会いイベントの参加者数
出会いサポートセンター会員数
出会い支援事業等の成婚者数【県・市町の統合指標】
20～30歳代女性の転入超過数(日本人)
推計値と合計特殊出生率との差
周産期母子センター及び周産期医療協力病院の指定数
院内助産・助産師外来の設置箇所数
里親登録者数
児童のいる世帯のうち2人以上児童のいる世帯数割合
保育所・認定こども園等定員数(累計)
保育士・保育教諭、幼稚園教諭数
病児・病後児保育の不足量
夫の育児・家事分担率

IV 自然増対策（健康長寿対策）（健康寿命延伸プログラム）

4. 戦略指標(2)

重点指標(5)

平均寿命と健康寿命の差	6	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率
		朝食を食べる人の割合
運動を継続している人の割合		認知症相談医療機関の登録数の拡大(累計)
		75歳以上人口に占める要介護認定率
		高齢者(65歳～74歳)の有業率

政策アウトカム指標(11)

特定健診受診率
特定保健指導実施率
がん検診受診率
胃がん
肺がん
大腸がん
子宮頸がん
乳がん
健康づくりチャレンジ企業登録数
認知症相談センターの相談件数
居宅サービス利用者数
在宅看取り率
地域相互見守りモデル事業助成団体数
シルバー人材センター事業就業実人員数
コミュニティ・ビジネスの起業団体数
シニア起業家支援の新事業創出数